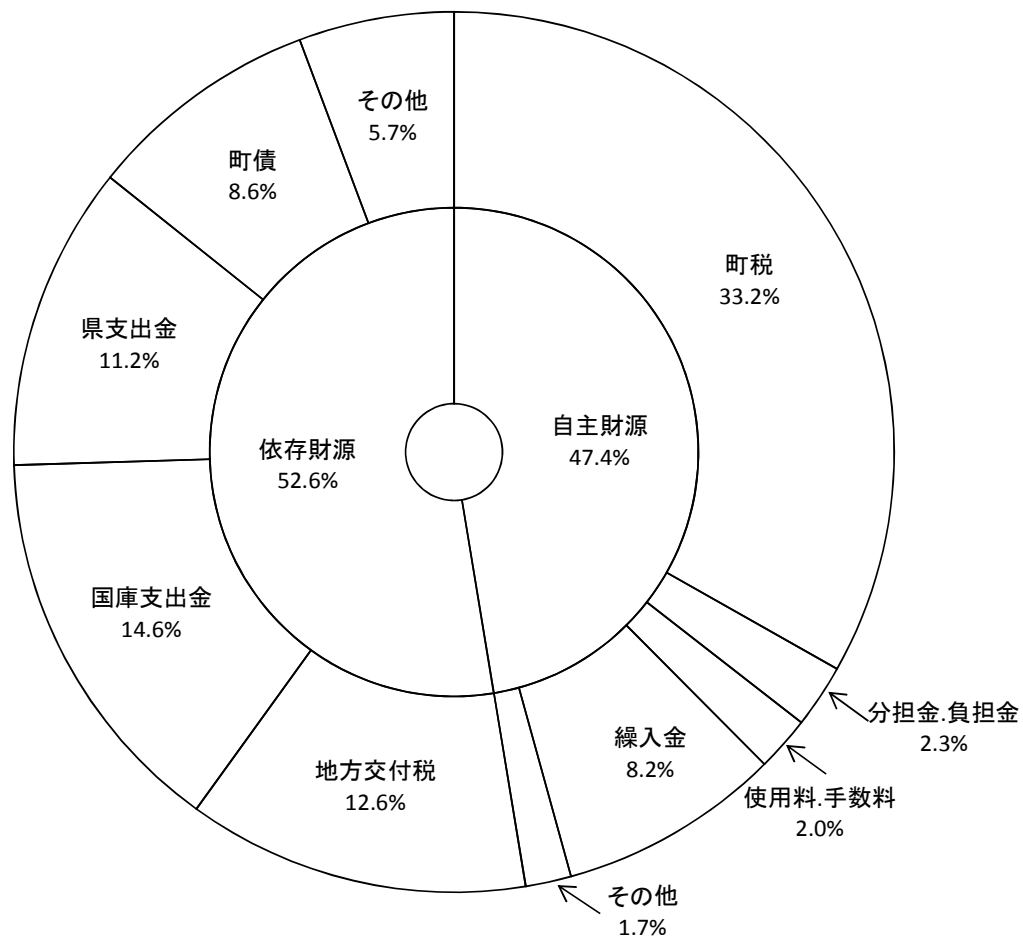


平成30年度

大津町 一般会計・特別会計予算の概要

平成30年度予算 歳入

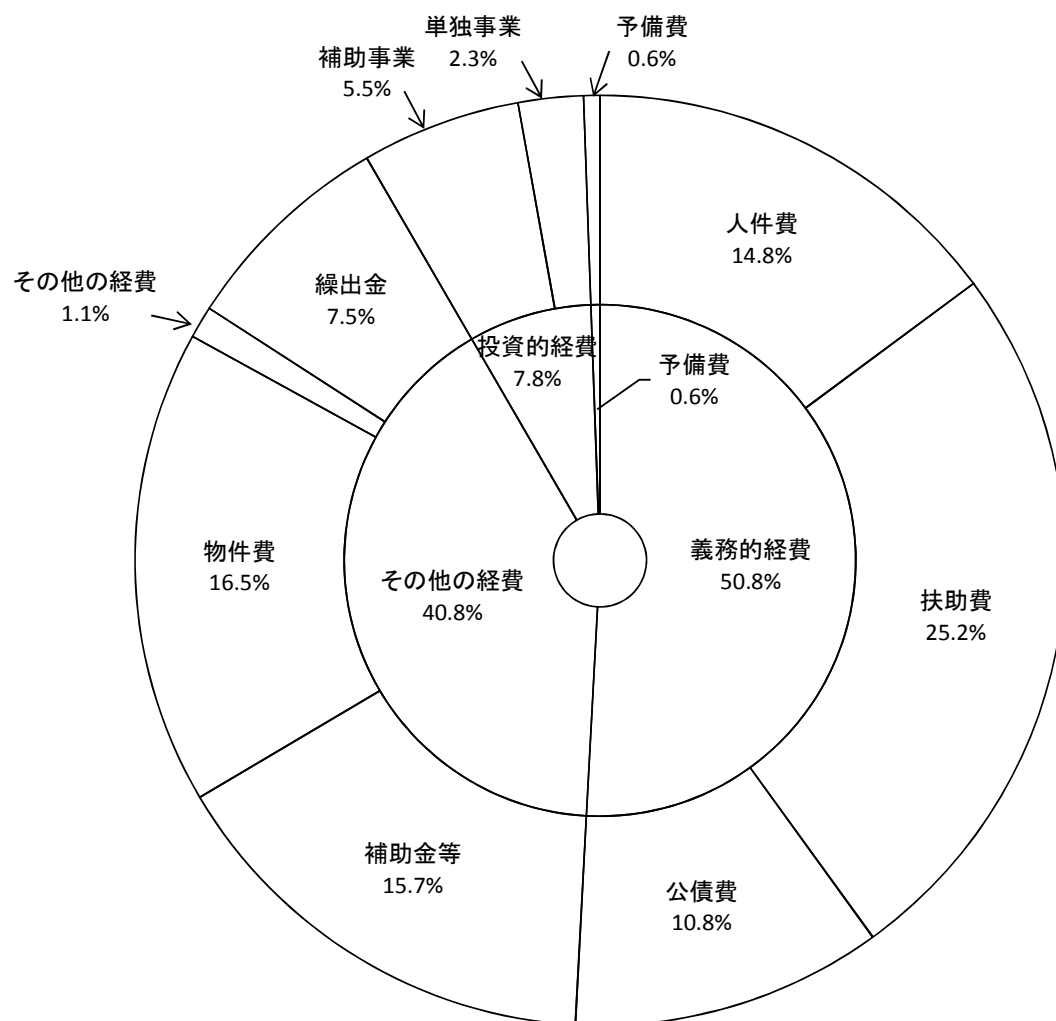


単位:千円

歳入内訳					
区分	30年度		29年度		前年比 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	6,415,259	47.4	5,841,832	34.6	9.8
町税	4,493,874	33.2	4,189,791	24.8	7.3
分担金・負担金	315,377	2.3	292,198	1.7	7.9
使用料・手数料	272,939	2.0	268,215	1.6	1.8
繰入金	1,106,074	8.2	896,085	5.3	23.4
その他	226,995	1.7	195,543	1.2	16.1
依存財源	7,120,702	52.6	11,025,962	65.4	△ 35.4
地方交付税	1,700,000	12.6	1,700,000	10.1	0.0
国庫支出金	1,973,013	14.6	3,899,651	23.1	△ 49.4
県支出金	1,514,888	11.2	1,691,709	10.0	△ 10.5
町債	1,160,801	8.6	2,961,602	17.6	△ 60.8
その他	772,000	5.7	773,000	4.6	△ 0.1
合 計	13,535,961	100.0	16,867,794	100.0	△ 19.8

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

平成30年度予算 歳出(性質別内訳)

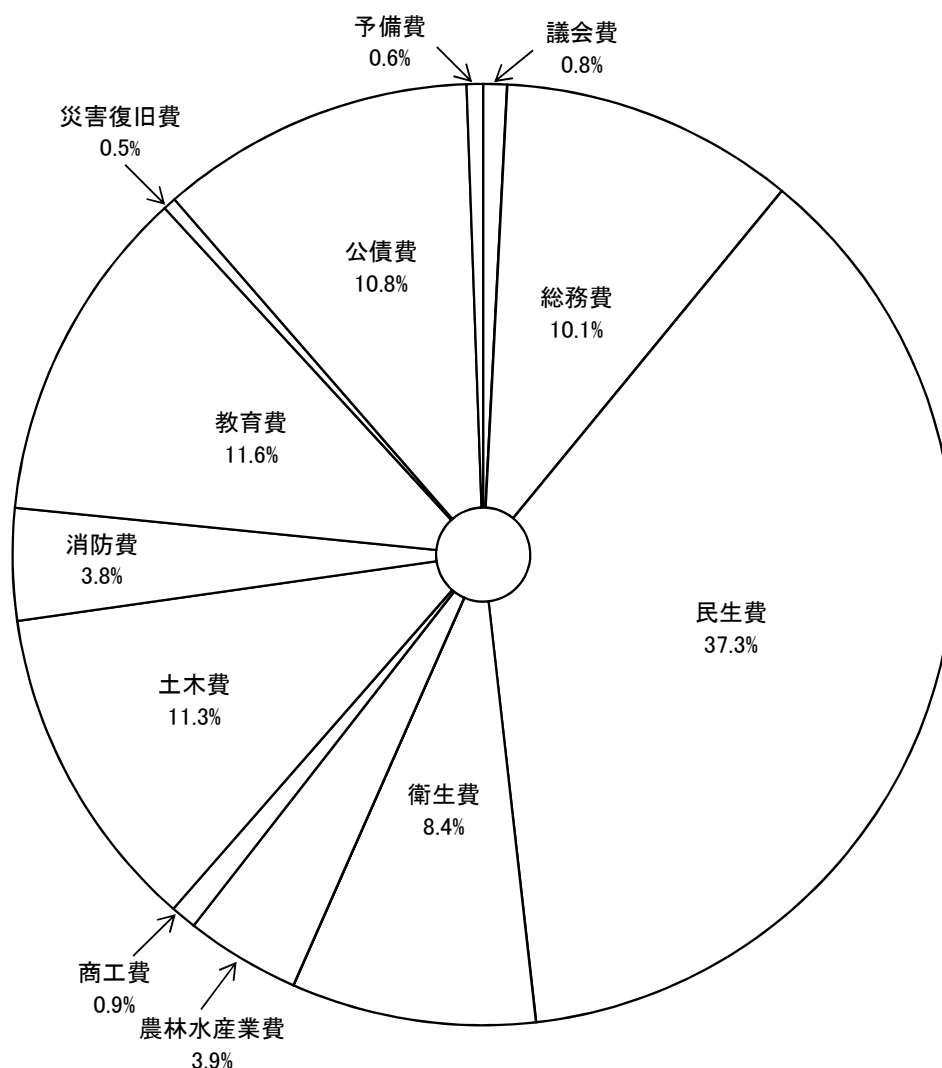


単位:千円

歳出 性質別内訳					
区分	30年度		29年度		前年比 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	6,882,270	50.8	6,635,033	39.3	3.7
人件費	2,009,852	14.8	1,971,678	11.7	1.9
扶助費	3,407,610	25.2	3,243,636	19.2	5.1
公債費	1,464,808	10.8	1,419,719	8.4	3.2
その他の経費	5,522,183	40.8	9,292,351	55.1	△ 40.6
補助金等	2,118,547	15.7	1,623,573	9.6	30.5
物件費	2,234,581	16.5	6,518,225	38.6	△ 65.7
その他の経費	150,570	1.1	146,416	0.9	2.8
繰出金	1,018,485	7.5	1,004,137	6.0	1.4
投資的経費	1,054,918	7.8	866,146	5.1	21.8
補助事業	749,017	5.5	454,315	2.7	64.9
単独事業	305,901	2.3	411,831	2.4	△ 25.7
予備費	76,590	0.6	74,264	0.4	3.1
合 計	13,535,961	100.0	16,867,794	100.0	△ 19.8

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

平成30年度予算 歳出(目的別内訳)



単位:千円

歳出 目的別内訳					
区分	30年度		29年度		前年比 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議会費	110,341	0.8	107,163	0.6	3.0
総務費	1,371,187	10.1	1,341,394	8.0	2.2
民生費	5,043,697	37.3	5,162,495	30.6	△ 2.3
衛生費	1,136,273	8.4	5,270,798	31.3	△ 78.4
労働費	992	0.0	925	0.0	7.2
農林水産業費	533,374	3.9	445,243	2.6	19.8
商工費	120,346	0.9	113,063	0.7	6.4
土木費	1,530,711	11.3	1,357,520	8.1	12.8
消防費	519,596	3.8	379,131	2.2	37.0
教育費	1,567,493	11.6	1,099,627	6.5	42.5
災害復旧費	60,553	0.5	96,452	0.6	△ 37.2
公債費	1,464,808	10.8	1,419,719	8.4	3.2
予備費	76,590	0.6	74,264	0.4	3.1
合 計	13,535,961	100.0	16,867,794	100.0	△ 19.8

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

議案第31号 平成30年度大津町一般会計予算

議会事務局

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 議会費 P48～50	95,952	議会費	議会議員16名と職員2名の人件費(報酬・期末手当ほか)及び定例会や臨時会、議員研修の費用弁償等の経費 費用弁償・特別旅費 3,112千円 本会議・委員会・議員研修等及び 議員研修等の職員随行 需用費 963千円 消耗品費 追録代、コピー代、 議員夏用作業服・ヘルメット代等 食糧費 視察土産・来訪者用菓子代等 委託料 100千円 行政バス運転業務委託 (議員全員研修、新庁舎特別委員会研修など)	86,361
		議会広報・ 会議録発行 事業	定例会と臨時会の会議録及び議会広報「議会だより」等の作成に係る経費 印刷製本費 2,774千円 議会だより4回発行 議会用保存袋印刷代等 委託料 2,765千円 会議録筆耕反訳料及び印刷製本	5,539
		議会研修 事業	議会議員の調査旅費や研修負担金 費用弁償 3,520千円 議会常任委員会研修(3常任委員会) 16名×100千円=1,600千円 議員自己研修 16名×120千円=1,920千円 役務費 180千円 常任委員会研修時通訳手数料 負担金 352千円 議会常任委員会研修(3常任委員会) 16名× 2千円= 32千円 議員自己研修 16名× 20千円=320千円	4,052
2. 6. 1 監査委員費 P83	1,905		監査委員2名が定期的に行う、例月出納検査、決算審査、定期監査時の報酬、費用弁償と書記1名の人件費の経費及び研修に係る旅費等	1,905
2. 7. 1 固定資産評価審査委員会費 P84	259		固定資産評価審査申出に伴う、委員会開催時の委員3名の報酬、費用弁償等の経費	259

会計課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
16. 1. 2 利子及び配当金 P37	564	各基金の積立に伴い発生する定期預金の利子 財政調整基金 130千円 減債基金 100千円 土地開発基金 65千円 公共施設整備基金 189千円 庁舎建設基金利子 80千円
20. 2. 1 町預金利子 P41	8	歳計現金の定期預金利子

会計課		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 1. 4 会計管理費 P55	3,904	会計管理費	財務支払い及び町税等の収納事務に係る経費 時間外勤務手当 100千円、需用費(消耗品費、印 刷製本費)358千円、役務費(口座振替等手数料) 2,042千円、委託料(収納データ作成)1,404千円	3,904

総務部 総合政策課		歳入		
目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
14. 2. 5 総務費国庫補助金 P27	3,250	地方創生推進交付金 平成30年度分の地方創生推進交付金(1/2補助)		
15. 1. 1 総務費県負担金 P28	1	ふるさと寄附金負担金 県を通じて受け入れるふるさと寄附金		
15. 2. 1 総務費県補助金 P29	4,600	生活交通維持・活性化総合交付金 (産交バス、九州産交バス)		
15. 3. 1 総務費委託金 P34	1,751	統計調査費委託金 「工業統計調査」「住宅・土地統計調査」などの統計調査実施に伴う委託金		
20. 4. 2 雑入 P43	722	1 町勢要覧の売り上げ ホームページバナー広告料 町ホームページにバナー広告(有料)を掲載いただき、ホームページ運営の 財源を確保します。 21,000円×1枠×12ヶ月＝252,000円 5,600円×2枠×12ヶ月＝134,400円 3,500円×8枠×12ヶ月＝336,000円		

総務部 総合政策課		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 1. 6 企画費 P59～60	31,743	企画費	企画政策係の一般管理に要する経費や、町勢要覧 作成費、ふるさと寄附業務委託料、空き家調査業 務委託料、地方創生事業費用、各種負担金など	24,619
		振興総合計 画策定等事 業	新たな振興総合計画の進行管理や事業評価など の経費で、評価委員会委員報酬、住民アンケート 経費、進行管理業務委託料など	6,958
		公共交通計 画事業	大津町地域公共交通会議への負担金(報酬+費用 弁償)	166
2. 1. 7 電子計算費 P61～63	110,407	電子計算費	基幹系業務(住民記録や福祉・税関連情報)等を扱 う「総合行政システム」に関する運用・維持管理に 要する経費など 専用回線使用料11,703千円、機器保守・システム サポート修正委託19,117千円、社会保障・税番号制 度関係システム改修629千円、機器借上料・ソフト 使用料42,518千円、番号制度関連事務交付金 2,030千円 など	80,916
		地域情報化 整備事業	情報系業務(インターネット、メール、ホームページ 等)や、ネットワークに関する運用・維持管理に必要 な機器等に要する経費など 情報化機器保守委託10,967千円、情報化機器借上 料等15,302千円、熊本県・市町村電子自治体共同 運営協議会負担金601千円 など	29,491

2. 1. 12 諸費 P68～69	61,848	諸費	全国民間空港関係市町村協議会負担金(均等割10,000円、空港種別割20,000円) 空港ライナー負担金	30 5,150
		地方バス 運行費補助	乗合バス運行委託(吹田団地～大津中) 生活路線維持費補助金 【大津町内を運行する路線バスについて、赤字額等を補助する。(対象7路線)】 乗合タクシー運行費補助金 【バス路線のない地域について、予約制の乗合タクシーを運行し、通常料金から利用者負担金を除いた額を補助する。(対象18地区)】	2,268 46,000 8,400
2. 1. 19 庁舎建設事業費 P71～72	3,755	庁舎建設事業費	新庁舎建設に伴う、外部検討委員会経費(報酬+費用弁償)、時間外勤務手当、臨時職員賃金等	3,755
2. 5. 1 統計調査総務費 P81～82	1,130	統計調査事業、統計調査員国保対策事業	統計調査一般事務に伴う経費	1,130
2. 5. 2 各種統計調査費 P82	2,140	各種統計調査事業	「工業統計調査」「住宅・土地統計調査」などの各種統計調査を行うための経費で、統計調査員の報酬や調査に必要な事務費など	2,140

総務部 総務課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
11. 1. 1 交通安全対策特別交付金 P18	4,000	交通違反反則金の交付金 総務課へ2,000千円、建設課へ2,000千円充当
12. 1. 1 総務費負担金 P19	26,000	町職員の派遣に伴う派遣先からの人件費分の負担金 ・菊池広域連合職員派遣分(2人分) 11,700千円 ・菊池環境保全組合職員派遣分(1人分) 5,400千円 ・熊本県職員派遣分(1人分) 4,700千円 ・後期高齢者広域連合派遣分(1人分) 4,200千円
13. 2. 1 総務手数料 P22	1	地縁認可団体証明手数料 1千円
14. 3. 1 総務費委託金 P28	32	自衛官募集事務委託金 32千円
15. 2. 1 総務費県補助金 P29～30	733	消費者行政推進事業補助金 655千円 土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 1千円 がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 1千円 消費者行政活性化事業補助金 116千円
15. 3. 1 総務費委託金 P35	2,420	県議会議員菊池郡選挙区一般選挙委託金 2,420千円
16. 1. 1 財産貸付収入 P36	80	肥後大津駅南側交番土地貸付料 80千円 評価額8,853,544円×67.12%(負担水準)×1.4%=83,194円(固定資産税額) ≒80,000円
20. 4. 2 雑入 P42～44	917	情報公開に伴う公文書の写し 1千円 在外選挙特別経費 1千円 消防団員福祉共済事務費及び返戻金 31千円 コミュニティ助成事業(宝くじ:地域防災組織助成事業) 1千円 専門研修等の職員の参加経費に対する市町村振興協会からの助成金 80 非常勤職員等に係る雇用保険自己負担分の戻入金 803千円

21. 1. 3 消防債 P46	11,700	緊急防災・減災事業債(防災基盤整備事業) 小型動力ポンプ2台 4,000千円 Jアラート設備機器更新 2,400千円 老人福祉センター補修工事 1,100千円 WIFI設置工事 4,200千円
------------------------	--------	--

総務部 総務課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 1. 1 一般管理費 P50～53	625,169	一般管理費	いじめ問題再調査委員会委員報酬5人 行政区嘱託員報酬(定額5段階+戸数割)65人分 ・定額分は世帯数により5段階区分13,319千円 ・戸数割1,300円×12,200戸=15,860千円 非常勤職員(障がい者雇用等)の任用に伴う報酬 政治倫理審査会委員報酬7人 情報公開審査会委員報酬4人 個人情報保護審査会委員報酬4人 不当要求行為等防止委員会委員報酬5人 役場庁舎閉庁日の日直勤務手当 非常勤職員等の任用に伴う共済負担金、公務災害補償基金負担金、雇用保険料等 職員欠員補充等による臨時職員任用に伴う賃金 報償費(行政協力員謝礼、組長分 (600円×12,300戸)) 旅費(行政区嘱託員等費用弁償、普通旅費、非常勤職員等交通費相当額) 需用費(一般消耗品、会議等食糧費、印刷製本費) 役務費(後納郵便、切手等通信運搬費、行事及び年末年始広告料、コミュニティ傷害保険) 広報等文書配布委託(各行政区へ)24回 法制執務支援業務委託 行政バス運転業務委託(区長会研修) 例規集追録データ作成委託(制定、改正、廃止) 公文書管理システム整備業務 使用料及び賃借料(車等借上料、町例規集ソフト使用料、行政実務キーワードバンク使用料) 負担金 150千円 広域連合負担金 12,460千円 負担金 熊本県派遣職員負担金(1人分)	19 29,179 3,276 26 15 15 19 522 41,239 11,435 7,380 2,740 3,139 5,385 1,037 700 82 2,936 5,346 2,254 12,460 7,600
2. 1. 2 人事秘書費 P53～55	18,149	人事秘書費	・職員研修に伴う講師謝礼及び各種表彰記念品 ・職員の研修参加に伴う旅費 ・町長交際費 ・職員の健康診断、職員研修、給与システム改修、例規整備等の委託料 ・町村会、職員採用共同試験等の負担金や各種事務研修参加に伴う負担金等	175 1,935 900 12,748 1,256
2. 1. 6 企画費 P59～60	7,493	広報発行事業	広報「おおづ」を発行するための経費で、印刷製本費7,077千円など 1ヶ月の発行予定部数 13,800部(平均26ページ)	7,493
2. 1. 8 交通安全対策費 P63～64	14,119	交通安全施設整備	交通安全施設(区画線・カーブミラー等)の新設及び修繕に係る費用。	8,419
		交通安全教育、啓発事業	交通指導員の報酬・費用弁償の費用や、交通安全啓発に係る費用。	5,700
2. 1. 9 防犯対策費 P65	27,727	防犯対策費	青パトによる防犯パトロールの費用や、消費生活相談に係る費用。	7,154
		防犯灯・街灯設置事業	町内の防犯灯・街灯の維持管理費用及び新設に係る費用。	20,573

2. 1. 11 地域づくり推進費 P67～68	13,727	地域づくり推進事業	地域の一体感や日常生活の安心感をつくりあげるため、各行政区や組などが自分たちで取り組む地域づくり活動に対する支援や、地区担当職員の配置を行うための経費 ・地域づくり活動支援事業補助金4,000千円、地区担当職員等の時間外勤務手当1,200千円 地域人材育成事業補助金3,000千円など	8,303
		人づくりまちづくり事業	次世代のまちづくりを担う人材の育成や実践的な活動、地域づくり団体間の交流・支援など「大津まちおこし大学」の活動や運営に係る経費 ・実践研究科生の実践的な事業計画に対して交付する 大津町夢実践支援事業補助金750千円、委員報酬190千円、講師謝礼100千円のほか、地域おこし協力隊報酬・活動助成金3,000千円等	4,456
		元気大津づくり活動(水水)事業	町民自らが自発的に行う地域コミュニティやボランティア、環境美化、健康増進などの活動に応じて交付される「水水」を活用(団体寄付等)し、元気なまちづくりを推進するための制度に係る経費 ・登録団体への寄付換金交付金663千円、通信運搬費98千円、印刷製本費77千円など	968
2. 1. 12 諸費 P69	407	諸費	東熊本青年会議所助成金 自衛隊父兄会補助金 区長会助成金	140 90 177
2. 1. 17 国際交流事業費 P70～71	5,864	国際交流費	アメリカの姉妹都市ヘイスティングズ市との交流等に要する費用や、町の国際交流活動の中心的役割を担う大津町国際交流協会に対する補助金 ・姉妹都市来日に係る交流事業補助金500千円、町国際交流協会補助金150千円、台湾交流プログラム調査に係る旅費741千円など	1,760
		国際交流員費(CIR)	アメリカの姉妹都市ヘイスティングズ市から招致している町国際交流員(CIR)が、国際交流活動や異文化理解等を促進するために必要となる経費 ・CIR報酬3,468千円、宿舍家賃420千円など	4,104
2. 4. 1 選挙管理委員会費 P79	5,703	選挙管理委員会費	選挙管理委員会の定時登録・月例抹消(年間12回)に係る委員の報酬・費用弁償。委員研修時旅費。選挙管理委員会書記の人件費など。	5,703
2. 4. 2 選挙啓発費 P79～80	432	選挙啓発費	選挙啓発として、新成人への記念品代、又明るい選挙推進委員の報酬・費用弁償及び選挙啓発用消耗品など。	432
2. 4. 6 県議会議員菊池郡選挙区一般選挙費 P80～81	11,671	県議会議員菊池郡選挙区一般選挙費	H31年4月任期満了に伴う県議会議員菊池郡選挙区一般選挙に係る執行経費として、選挙管理委員会委員の報酬、費用弁償 賃金、時間外手当、消耗品など。 期日前・当日投票システム構築等業務委託	11,671
3. 3. 2 熊本地震関係費 P109	80	仮設住宅運営費(災害救助法)	仮設住宅連絡員委託料	80
9. 1. 1 常備消防費 P160	321,701	常備消防費	常備消防である菊池広域連合消防本部の運営負担金。2市2町で構成。1本部4署。	321,701

9. 1. 2 非常備消防費 P160～162	46,701	非常備消防費	大津町消防団の運営費。団員報酬・手当や各種行事の運営費など。 ※平成30年 熊本県操法大会	46,701
9. 1. 3 消防施設費 P162～163	59,167	消防施設費	消防団の備品購入費用や消防防災施設の維持管理費。	14,484
		防災基盤整備事業	消防防災施設の整備費用。 Jアラート更新2,449千円 指定避難所防災標識(看板)工事28,400千円 指定避難所WIFI工事(運動公園)4,288千円 小型動力ポンプ2台4,204千円	44,683
9. 1. 4 水防費 P163～164	1,258	水防費	大雨時の職員の配置に伴う時間外手当や水防資機材の購入費用及び森水防倉庫解体費用。	1,258
9. 1. 5 災害対策費 P164～165	15,432	災害対策費	防災会議委員とうの報酬・費用弁償費用や、職員が災害時に待機するための人件費。また、各行政区及び自主防災組織等に対する防災資機材の購入費用など。	15,432
9. 1. 6 国民保護対策費 P166	3	国民対策保護費	国民保護協議会会議に要する費用。	3
9. 1. 7 社会資本整備総合交付金事業 P166	57,258	社会資本整備総合交付金事業	(仮称)瀬田地区避難所の建設費用 木造 平屋建 200m ²	57,258
9. 1. 8 熊本地震関係費 P166～167	18,076	災害対策(復旧)本部費(熊本地震関係)	熊本地震の災害宅本部費用。り災証明書システム使用料や熊本地震で被災した消防施設(詰所等)復旧事業	1,666
		熊本地震復興基金事業	熊本地震復興基金を利用した事業 受援計画の策定や被災住宅への支援事業	16,410

総務部 財政課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
2. 1. 1 地方揮発油譲与税 P15	30,000	国税として納められた地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は市町村道の延長及び面積であん分。
2. 2. 1 自動車重量譲与税 P15	70,000	国税として納められた自動車重量税の1000分の407に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は市町村道の延長及び面積であん分。
2. 3. 1 航空機燃料譲与税 P15	3,000	国税として納められた航空機燃料税の9分の2を、空港関係市町村に対して譲与。滑走路等、空港の面積により配分。
3. 1. 1 利子割交付金 P16	4,000	県税として納められた県民税利子割のうち、59.4%が市町村に交付。(支払いを受ける預貯金の利子額に5%課税(所得税として別に15%課税))
4. 1. 1 配当割交付金 P16	5,000	県税として納められた個人県民税配当割のうち、59.4%が市町村に交付(一定の上場株式の配当額に5%課税(所得税として別に15%課税))
5. 1. 1 株式等譲渡所得割交付金 P16	1,000	県税として納められた個人県民税株式等譲渡所得割のうち、59.4%が市町村に交付(株式等の譲渡による所得に5%課税(所得税として別に15%課税))
6. 1. 1 ゴルフ場利用税交付金 P17	15,000	ゴルフ場を利用するときに課税され、県に納められた70%がゴルフ場所在の市町村に交付。

7. 1. 1 地方消費税交付金 P17	600,000	消費税の63分の17が県に納められ、都道府県間で清算された額を市町村に交付。 ・現行分については、人口と従業者数によりあん分して市町村に交付。
8. 1. 1 自動車取得税交付金 P17	10,000	県に納められた自動車取得税の66.5%が、市町村道の延長及び面積に応じて市町村に交付。
9. 1. 1 地方特例交付金 P18	30,000	住宅取得控除に伴う町民税の減税補てん分の交付。
10. 1. 1 地方交付税 P18	1,700,000	普通交付税 1,500,000千円 一般的な財政需要(日々の行政運営に必要な経費)に対する財源不足額を補うものとして算定され交付される。財源不足額の算定は地方交付税法の規定に基づく一定の計算方法により行われる。 特別交付税 200,000千円 普通交付税の算定方法によって補足されなかった災害等の特別の需要に対して交付されるもの。
15. 2. 1 熊本地震復興基金交付金 P30	260,326	平成28年熊本地震を受け、創設された「復興基金」により交付されるもの。 H30年度交付予定 災害宅地復旧支援事業 169,950千円 応急仮設住宅維持管理費用支援事業 2,237千円 応急仮設住宅移転等費用支援事業 600千円 住宅耐震化支援事業(戸建木造住宅) 5,620千円 地域コミュニティ施設等再建支援事業 34,000千円 被災者見守り対策強化事業 3,316千円 小規模農業用水路・農道早期復旧支援事業交付金 1,398千円 消防団詰所等再建支援事業 500千円 土砂災害特別区域内被災住宅再建支援事業 15,000千円 民間賃貸住宅入居支援事業 10,000千円 転居費用助成事業 15,000千円 市町村災害時受援計画策定視点事業 705千円 地域防災力強化促進事業 2,000千円
16. 1. 1 財産貸付収入 P36	9,800	①西原カントリー(499,606㎡)への土地貸付料 2,700千円 ②普通財産7件の貸付料 6,687千円 ・杉水最終処分場跡地 8,980㎡ 3,600,000円 ・大津警察署署員宿舍敷地 855.85㎡ 853,410円 ・文洋堂 32.3㎡ 37,000円 ・熊本地方法務局阿蘇大津支局職員駐車場 610.38㎡ 546,000円 ・社会福祉法人光進会 8432.99㎡ 306,800円 ・肥後銀行大津支店職員駐車場 440㎡ 600,000円 ・若草児童学園 6,200㎡ 744,000円 ③共有原野電柱敷地料配分金 60千円 ④役場駐車場貸付料 216千円 2銀行の現金取引自動預払機(ATM)の貸付料 ⑤電柱等土地使用料 12千円 ⑥電子案内板設置使用料 125千円
16. 1. 2 利子及び配当金 P37	480	熊本空港ビルディング(株)株券に対する社債配当金(株券600万円) 480千円
16. 2. 1 不動産売払収入 P37	2	法定外公共物売払収入 1千円 普通財産売払収入 1千円
17. 1. 1 一般寄附金 P38	21,965	ふるさと寄附金など町に寄せられる寄附金
17. 1. 3 震災復興寄附金 P38	1	平成28年熊本地震からの復興のために寄せられる寄附金

18. 2. 1 減債基金繰入金 P39	5,960	財源対策債の元利償還分を減債基金により繰り入れるもの。 (29年度末の起債残高見込み 26百万円)
18. 2. 2 大津町公共施設 整備基金繰入金 P39	150,000	公共施設の整備に要する事業の財源に充当するために繰り入れるもの。
18. 2. 4 財政調整基金繰入金 P39	940,000	財源の不足を補うために財政調整基金から繰り入れるもの。
19. 1. 1 繰越金 P40	100,000	前年度繰越金
20. 4. 2 雑入 P42～44	8,095	熊本県市町村振興協会交付金 ハロウィンジャンボ宝くじ収益金 7,000千円 公有自動車共済金…公用車破損による共済金 50千円 防犯カメラ電気代…肥後銀行役場内防犯カメラ電気代 3千円 建物災害共済金…公有建物破損による共済金 200千円 全国町村会総合賠償補償保険金 1千円 職員駐車場料金…職員の駐車場料金として月額1,000円 840千円 有価物売払収入…再生可能紙類等売払 1千円
21. 1. 1 総務債 P45	507,100	臨時財政対策債 450,000千円 仮設庁舎建設事業 49,900千円 ・仮庁舎賃借料 11,242千円×3ヶ月 ・再リース料 1,639千円×9ヶ月 ・仮庁舎付帯施設賃借料 120千円×12ヶ月 新庁舎建設事業 7,200千円 ・仮設書庫・倉庫借上料 518千円×12ヶ月 ・仮設書庫・倉庫備品借上料 79千円×12ヶ月

総務部 財政課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 1. 3 財政管理費 P55	5,172	財政管理費	町の財政管理上必要な予算書の製本費等や時間 外勤務手当などの経費	5,172
2. 1. 5 財産管理費 P56～59	74,536	財産管理費	・指定管理者選定委員会開催に伴う報酬及び費用 弁償等 ・時間外勤務手当 ・普通財産管理作業員賃金及び臨時職員賃金 ・需用費(庁舎、公用車管理用消耗品、公用車燃料 費、庁舎光熱水費、修繕費等) ・町が所有する建物・自動車及び総合賠償保険の 掛金、通信運搬費、ごみ処分などの手数料 ・庁舎等を維持管理するための保守委託等 ・コピー機、印刷機、職員駐車場、AED借上料及び 高速道路通行料等 ・普通財産整備用山砂等 ・庁舎事務用備品、公用車4台の購入費 ・西原カントリーからの土地貸付料(2,700千円)のう ち6割を大津町入会権者協議会へ支出及び大津西 原原野組合負担金等 ・熊本県電子入札共同システム負担金等 ・町有施設瑕疵による賠償金等 ・自動車重量税 公用車、積載車	103 200 1,339 19,433 24,456 12,376 4,708 195 5,900 1,767 1,259 900 1,900

2. 1. 13 財政調整等基金費 P69	50,569	積立金ほか	・財政調整基金は繰越の1/2を積み立てるもの	50,131
			・その他各基金は利子相当分を積み立てるもの	372
			平成29年度末の主な基金残高見込み	
			財政調整基金	2,151百万円
			減債基金	271百万円
			公共施設整備基金	729百万円
			土地開発基金	379百万円
			・土地開発基金繰出金	66
2. 1. 14 行財政改革費 P69	293	行財政改革費	行財政改革の推進等に必要な経費 行政改革懇談会委員報酬145千円 費用弁償86千円など	293
2. 1. 18 熊本地震関係費 P71	50,119	熊本地震関係費	・仮設書庫・倉庫警備委託 16千円×12ヶ月 ・仮庁舎賃借料 11,242千円×3ヶ月 再リース料 1,639千円×9ヶ月 ・仮庁舎付帯施設賃借料 120千円×12ヶ月	194 48,484 1,441
2. 1. 19 庁舎建設事業費 P72	7,221	庁舎建設事業費	・仮設書庫・倉庫借上料 518千円×12ヶ月 ・仮設書庫・倉庫備品借上料 79千円×12ヶ月	6,221 1,000
12. 1 公債費 P211	1,464,808	元金及び利子	元金 1,373,475千円 長期債利子 90,833千円 一時借入れ利子 500千円 (29年度末の起債残高見込み 17,440百万円)	1,464,808
13. 1. 1 予備費 P212	76,590	予備費	予算に計上されていない不足の経費に対応するための費用	76,590

総務部 税務課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 町民税 個人 P13	1,340,000	1 現年課税分 1,330,000千円 雑損控除などの震災による影響分の減少と個人所得の伸びが予測されることにより、前年度比+186,000千円で計上。 2 滞納繰越分 10,000千円 前年度同額で計上。
1. 1. 2 町民税 法人 P13	347,200	1 現年課税分 347,000千円 復興に伴う需要の安定と景気の回復基調を見込み、前年度比+85,200千円で計上。 2 滞納繰越分 200千円 前年度同額で計上。
1. 2. 1 固定資産税 P13	2,360,000	1 現年課税分 2,350,000千円 企業の投資による償却資産の増加等により、前年度比+30,000千円で計上。 2 滞納繰越分 10,000千円 前年度同額で計上。
1. 2. 2 国有資産等所在 市町村交付金 P13	1,834	大阪航空局、熊本県、九州森林管理局が所有する固定資産について、国有資産等所在市町村交付金法に基づき、当該資産の固定資産税相当額が資産所在市町村に対して交付される交付金。

1. 3. 1 軽自動車税 P14	111,600	1 現年課税分 111,000千円 新税率の適用に伴い前年度比+3,000千円で計上。 2 滞納繰越分 600千円 前年度同額で計上。
1. 4. 1 町たばこ税 P14	330,000	製造たばこの製造者や特定販売業者または卸売販売業者が、町内の小売販売業者に売り渡した製造たばこに対してかかる税金。
1. 5. 1 入湯税 P14	3,240	町の環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設等の整備並びに観光の振興に要する財源確保のため、鉱泉浴場における入湯客に対して課税される目的税。
13. 2. 1 総務手数料 P22～23	3,745	・税証明等手数料(納税証明・所得証明他) 2,700千円 ・税督促手数料(80円×8,000件) 640千円 ・自動車臨時運行許可申請手数料(750円×300件)225千円 ・字図等の写し交付手数料(300円×600枚)180千円
15. 3. 1 徴税費委託金 P34	45,000	個人県民税の徴収委託金。通知人数1人につき3,000円が交付される。 前年度同額で計上。 ・3,000円×15,000人=45,000千円
20. 1. 1 延滞金 P40	1,800	・町税延滞金 前年度同額で計上。
20. 4. 1 弁償金 P42	12	・ナンバープレート弁償金 原動機付自転車、農耕用作業車等の納税義務者が当該車両の標識を紛失、毀損した場合に徴収する弁償金。300円×40枚=12千円

総務部 税務課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 2. 1 税務総務費 P73	101,784	税務総務費	税務課職員15人分の人件費、臨時職員賃金、町税の過誤納還付金など。	101,784
2. 2. 2 賦課徴収費 P74～75	44,016	賦課徴収費	町税の適正かつ公平な賦課及び収納率向上を図るために必要な事務経費。主なものとして、需要費4,532千円、役務費9,551千円、委託料23,013千円など。	44,016

総務部 人権推進課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 1. 1 民生費使用料 P20	21	人権啓発福祉センター使用料 20千円 源場集会所使用料 1千円
15. 2. 2 民生費県補助金 P31	6,555	【隣保館運営費補助金】 熊本県地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要項に基づき、生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民に対して、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、隣保館運営事業等を実施する市町村に対し、予算の範囲内において交付される補助金(補助率3/4)。
	890	【地域人権教育指導員設置補助金】 840千円 地域人権教育指導員(1名)の報酬(補助対象額:月額140千円)に対する補助(補助率1/2)。 【高校生奨学金返還事務交付金】 50千円 熊本県地域改善対策高等学校奨学資金事業の返還事務に対する交付金(市町村割29千円+人数割3千円×7人)。

20. 3. 3 住宅新築資金等 貸付収入 P42	1,800	1. 現年度 対象者数1名 400千円 2. 過年度 対象者数6名 1,400千円
------------------------------------	-------	--

総務部 人権推進課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 1. 10 男女共同参画推 進費 P66～67	1,535	男女共同参 画推進費	男女平等を基礎に家庭・地域・職場などのあらゆる 分野への男女共同参画を推進するための各種経 費で、男女共同参画審議会委員15人分報酬費、 講演会・各種講座講師謝礼など。 リーダー育成のための県地域リーダー育成補助金	1,485 50
3. 1. 7 人権対策費 P93～95	22,872	人権対策費	部落差別等撤廃・人権擁護審議会をはじめ人権啓 発を推進するための各種経費で、人権推進課職員 (2名)の人件費と審議会委員報酬104千円、旅費 244千円、需用費285千円、委託料77千円、負担金 及び補助金3,241千円など。	22,872
3. 1. 8 人権教育啓発費 P95～96	7,777	人権教育啓 発費	人権教育啓発のため、研修会・学習会などを開催 し、人権問題に対する理解を深めるための経費で、 地域人権教育指導員1名・人権教育推進員1名の 報酬3,544千円、需用費229千円、負担金150千円、 町人権・同和教育推進協議会補助金については、 2,331千円を計上。	7,777
3. 1. 9 人権啓発福祉セ ンター運営費 P96～99	28,645	人権啓発福 祉センター運 営費	隣保館の維持管理及び福祉の向上や人権啓発の ための各種講座、交流事業、人権のまちづくり事業 に関する経費で、人権啓発福祉センター職員(2名) の人件費とセンター運営審議会、人権啓発推進委 員、非常勤職員(4名)報酬6,441千円、講演会・各 種講座講師謝礼等として285千円、旅費1,246千円、 需用費2,145千円など。	25,725
		児童館運営 費	児童館の維持管理及び児童健全育成のための子 育て支援、各種講座、交流事業に関する経費で、 非常勤職員(1名)報酬1,748千円、各種教室講師謝 礼80千円、需用費633千円など。	2,920
3. 1. 12 社会資本整備総 合交付金事業費 P99	11,233	社会資本整 備総合交付 金事業	避難所として利用されている人権啓発福祉センター 内のトイレ等の改修事業を行い、全ての方が快適 に利用し、避難所としての機能を向上させる。 管理委託:500千円 工事請負費:10,733千円	11,233

住民福祉部 住民課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 1. 4 土木使用料 P21	157,600	住宅使用料 現年分 150,000千円 現在、813戸を管理。町営住宅は毎年収入報告などをもとに家賃算定、決定する。入居や退去、世帯の収入などにより調定額は変動するので見込額 住宅使用料 過年分 2,400千円。 前年度同額 町営住宅内駐車場使用料 5,200千円 前年度同額 矢護川団地・西鶴団地・鍛冶の上団地・あけぼの団地・上鶴団地 1台1,000円(矢護川団地のみ500円)の駐車場使用料は、各団地の駐車場管理組合が行政財産使用許可を取り運営 団地の駐車場整備等を維持管理するための使用料。駐車場管理組合がある団地では、違法駐車などもなく安全に駐車されている。
13. 2. 1 総務手数料 P23	13,402	・住民手数料 5,200千円(17,334件、昨年と同額見込で計上) ・印鑑手数料 3,800千円(12,437件、昨年より333件増見込で計上) ・戸籍手数料 4,400千円(7,886件、昨年より114件増見込で計上) ・通知カード再交付手数料 1千円 ・個人番号カード再交付手数料 1千円
13. 2. 5 土木手数料 P24	100	住宅督促手数料 100千円 前月分の未納者に対し、督促状を毎月発送。1件につき80円の手数料が加算
14. 2. 5 総務費国庫補助金 P27	7,172	個人番号カード交付事業等補助金 ・個人番号カード交付事業費補助金 3,356千円 ・個人番号カード交付事務費補助金 115千円 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(旧姓併記関連) 3,701千円
14. 3. 1 総務費委託金 P28	209	中長期在留者住居地届出等事務費委託金 209千円 外国人の入管法及び特例法等に基づく居住地届出等事務に伴う委託金
14. 3. 2 民生費委託金 P28	3,867	国民年金事務委託金 3,867千円 法定受託事務に係る人件費・物件費等を計上
15. 3. 1 総務費委託金 P34～35	724	人口動態調査委託金 41千円 出生・死亡・婚姻・離婚など戸籍届出の人口動態調査に係る委託金 旅券申請受付・交付等の業務事務委託金 683千円 旅券申請受付・交付等及び交付窓口端末機の保守費等の事務委託金
20. 1. 1 延滞金 P40	10	住宅使用料延滞金 10千円 滞納分において発生する延滞金
20. 2. 1 町預金利子 P41	3	住宅敷金利子 3千円 H30. 1月末残高 32,950千円
20. 4. 2 雑入 P42～43	13,853	旅券申請用収入印紙売払代 11,170千円 旅券申請用県収入証紙売払代 2,060千円 旅券申請用収入印紙等手数料 623千円

住民福祉部 住民課		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 3. 1 戸籍住民基本台 帳費 P76～78	75,847	住民基本台 帳費	住民係戸籍係職員7名分の人件費、事務的経費、 各種負担金等 ①人件費 40,646千円 ②事務的経費 5,844千円 ③負担金等 14千円 平成29年12月末現在 世帯数 13,877戸(前年比 203戸増) 人 口 34,383人(前年比 161名増) 年間届出数 転入 1,921人 転出 1,902人 出生 424人 死亡 291人 戸籍数 13,355戸(前年比 8戸増)	46,504
		町民相談事 業	法律相談に関する弁護士委託料 月2回 2名	1,036
		住民基本台帳 ネットワークシ ステム	住民基本台帳ネットワークシステム機器借上・保守委託 料	6,274
		旅券発給事 務事業	旅券の申請及び交付等に係る収入印紙・県収入証 紙購入代など	13,230
		戸籍副本デー タ管理システム 構築保守委託	災害時における戸籍正本副本の同時滅失防止の ための管理データセンターとのネットワークの保守 費	389
		犯歴関係資格 管理システム借 上料と保守費	犯歴関係の資格確認システムの借上料と保守費	683
		戸籍総合シ ステム	戸籍総合システム機器の借上料と保守委託料	4,375
		個人番号カー ド交付事業	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る 交付金など	3,356
3. 1. 6 国民年金事務費 P93	3,772	国民年金事 務費	年金担当職員1名分の人件費、事務的経費、年金 支給給付金に係るシステム改修費、各種負担金等 ①人件費 3,542千円 ②事務的経費 227千円 ③負担金等 3千円 業務内容:転入・転出・就業・退職に伴う異動受付 進達、免除申請の受付進達、年金給付の受付・審 査・進達。年金相談は毎月1回実施	3,772
3. 3. 2 熊本地震関係費 P108～109	2,035	熊本地震関 係費	仮設延長事務手続きに伴う時間外勤務手当 305千円 〃 臨時職員1名分の賃金・交通費 1,110千円 仮設延長事務用消耗品費・通信運搬費 160千円 応急仮設住宅 ユニットハウス借上 契約継続2件分 460千円	2,035
8. 4. 1 住宅総務費 P156～157	18,390	住宅総務費	住宅係職員3名分の人件費と事務的経費 町営住宅入居申し込み手続き、退去検査及び住宅 家賃徴収・駐車場使用料の収納をはじめ家賃算 定、入居相談、入居者の生活相談などが主な業務	18,390
8. 4. 2 住宅維持費 P157～158	26,088	住宅維持費	平成30年1月現在、町営住宅16ヵ所で813戸を維持 管理。退去時及び入居者からの要望による住宅の 修繕、維持するための白蟻駆除及び法定点検など が主な事業	26,088

8. 4. 4 熊本地震関係費 P159～160	27,789	熊本地震関係費	仮設団地及びみんなの家2戸の除草作業や電気代などの維持管理やみなし仮設等からの転居費助成などに伴うもの 作業員賃金 27千円 消耗品費 78千円 光熱水費 324千円 修繕費 200千円 委託料 2,083千円 使用料及び賃借料30千円 原材料費 47千円 補助金 25,000千円	27,789
--------------------------------	--------	---------	---	--------

住民福祉部 介護保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
12. 1. 2 民生費負担金 P19	9,888	3 老人福祉費負担金(現年度分)	老人福祉法に基づく老人ホーム入所者本人及びその扶養義務者の、入所に要する費用負担金。入所者本人の負担金の額については、前年の収入から、租税、社会保険料、医療費等の必要経費を控除した後の収入で決定され、扶養義務者の負担金の額については、前年の所得税額及び住民税額で決定。	
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P24	2,243	3 社会福祉費負担金 介護保険低所得者保険料軽減負担金(1/2)		
15. 1. 2 民生費県負担金 P28	1,121	1 社会福祉費負担金 介護保険低所得者保険料軽減負担金(1/4)		
15. 2. 2 民生費県補助金 P30～31	799	2 老人福祉費補助金 ・老人クラブ補助金 412千円 (老人クラブ363千円+連合会256千円)×2/3 ・介護保険低所得者対策事業費補助金 37千円 (社福法人50千円×3/4) ・高齢者住宅改造助成事業補助金 350千円 (700千円×1/2)		

住民福祉部 介護保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
3. 1. 1 社会福祉総務費 P87	389,956	介護保険特別会計繰出金	介護給付と地域支援事業に対する負担金と事務費等に対する繰出金。	389,956
3. 1. 4 老人福祉費 P91～92	104	老人福祉費	老人福祉費全般の運営管理費。	104
	1,047	敬老事業	敬老祝金 高齢者に対して敬老祝金の交付をして敬老の意を表し、併せて福祉健康の増進を図る。対象者は100歳(14人)到達者。 (消耗品費:33千円、報償費700千円)	733
			敬老事業記念品 高齢者のスポーツ事業や文化事業の参加に対して記念品を贈呈し、生きがいづくりと健康づくりを推進するもの。 (報償費314千円)	314
	339	金婚表彰事業	結婚50周年(金婚)を迎える夫婦に対して、金婚表彰式を開催。町の記念品、熊本日日新聞の表彰状を贈呈。50組を予定。 (報償費235千円、消耗品費54千円、印刷製本費50千円)	339
	78,463	老人保護措置委託	65歳以上で環境上の理由により、在宅生活が困難な方を養護老人ホーム等に措置し、心身の健康の保持及び生活の安定を図るための経費。 (費用弁償14千円、委託料78,420千円、負担金29千円)	78,463

	2,981	老人クラブ補助事業	単位老人クラブ(30クラブ)や老人クラブ連合会の活動を通じて社会奉仕活動や会員の健康増進が円滑に行われるよう事業費の一部を補助するための経費。	2,981
	9,130	シルバー人材センター育成事業	シルバー人材センター育成補助 高齢者が働くことによって追加的収入を得、また生きがいの充実、社会参加により地域社会づくりに寄与することを目的として運営されるシルバー人材センターの事務運営のため補助をする経費。平成29年3月末の会員は244人。	9,000
			シルバー人材センター連合会賛助会費 熊本県シルバー人材センター連合会の会員となり、情報の収集等を行う。	130
	700	高齢者住宅改造助成事業	在宅の要介護等高齢者がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立支援及び介護者の軽減を図る。	700
	50	介護保険低所得者対策事業	介護保険の低所得者に対する利用者負担についての軽減措置を行う。社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減を支援。	50
	2,109	高齢者外出支援事業	身体状況により運転が不可能な高齢者で、公共の交通機関を利用することが著しく困難な者に対して、移送用車両を利用して送迎サービスを行い、その料金の一部を助成することにより福祉の充実を図ることを目的とする。	2,109
3. 1. 11 熊本地震関係費 P99	3,318	被災者見守り対策強化事業	被災者見守り対策強化事業委託(復興基金 補助率10/10) 孤独死防止のため、応急仮設住宅、みなし仮設住宅に入居する独居高齢者世帯、要配慮世帯等に緊急通報装置を設置し、見守り支援を行うもの。 独居高齢者、高齢者のみ世帯 約85世帯分 要配慮世帯(障害、疾病等) 約43世帯分	3,318

住民福祉部 福祉課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明	
12. 1. 2 民生費負担金 P19	2,274	5 障害者福祉費負担金 ・地域活動支援センター事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	193
		・意思疎通支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	1,468
		・障害者相談支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	613
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P24～25	528,301	2 児童措置費負担金 ○児童手当国庫負担金 ・被用者(3歳未満) 136,962千円 ・非被用者(3歳未満) 14,200千円 ・被用者(小学校終了前) 253,200千円 ・非被用者(小学校終了前) 43,833千円 ・中学生 72,966千円 ・特例給付 7,140千円	528,301

		4 障害者福祉費負担金 ・障害者医療費国庫負担金(更正医療) : 15,960千円 × 1/2 = 7,980千円 ・障害者自立支援給付費国庫負担金 ・障害福祉サービス費 : 567,785千円 × 1/2 = 283,892千円 ・補装具費給付事業費 : 7,000千円 × 1/2 = 3,500千円 287,392千円 ・障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所 医療費等国庫負担金 : 249,334千円 × 1/2 = 124,667千円 ・障害児医療費国庫負担金(育成医療) : 1,390千円 × 1/2 = 695千円 ・障害者医療費国庫負担金(療養介護) : 7,560千円 × 1/2 = 3,780千円	424,514
14. 2. 1 民生費国庫補助金 P26	14,356	2 障害者福祉費補助金 ・地域生活支援事業補助金 ・理解促進・啓発事業 : 141千円 × 1/2 = 70千円 ・成年後見制度利用支援事業 : 400千円 × 1/2 = 200千円 ・意思疎通支援事業 : 438千円 × 1/2 = 219千円 ・日常生活用具給付事業 : 6,901千円 × 1/2 = 3,450千円 ・手話奉仕員養成研修事業 : 163千円 × 1/2 = 81千円 ・移動支援事業 : 970千円 × 1/2 = 485千円 ・地域活動支援センター事業 : 1,500千円 × 1/2 = 750千円 訪問入浴サービス事業 : 2,025千円 × 1/2 = 1,012千円 ・日中一時支援事業 : 7,200千円 × 1/2 = 3,600千円 ・巡回支援専門員派遣事業 : 8,239千円 × 1/2 = 4,119千円 ・ペアレントプログラム事業 : 740千円 × 1/2 = 370千円	14,356
	9,000	3. 社会福祉費補助金 ・「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業補助金 補助基準額 12,000千円 × 3/4 9,000千円	9,000
14. 3. 2 民生費委託金 P28	223	2 児童福祉費委託金 ・特別児童扶養手当事務委託金 事務委託費(1,815円+79円) × 118件	223
15. 1. 2 民生費県負担金 P29	112,641	3 児童措置費負担金 ○児童手当県負担金 ・被用者(3歳未満) 14,806千円 ・非被用者(3歳未満) 3,550千円 ・被用者(小学校終了前) 63,300千円 ・非被用者(小学校終了前) 10,958千円 ・中学生 18,242千円 ・特例給付 1,785千円	112,641

	212,256	4 障害者福祉費負担金 ・熊本県障害者自立支援医療(更生医療)費負担金 :15,960千円×1/4 = 3,990千円 ・熊本県障害者自立支援給付費等負担金 ・障害福祉サービス費 :575,345千円×1/4 = 143,836千円 ・補装具費給付事業 :7,000千円×1/4 = 1,750千円 ・熊本県障害児通所給付費等負担金 :249,334千円×1/4 = 62,333千円 ・熊本県障害者自立支援医療(育成医療)費負担金 :1,390千円×1/4 = 347千円	212,256
		6 災害救助費負担金 ・災害弔慰金等負担金 : 5,000千円×3/4 = 3,750千円 ・災害救助費負担金 補助率 10/10 応急仮設住宅(ユニットハウス借上料・仮設延長事務) :2,035千円 住宅の応急修理 :63,963千円 救助事務費(精算事務) :292千円	70,040
15. 2. 2 民生費県補助金 P30~32	54,214	1 社会福祉費補助金 ・ひとり親家庭等医療費補助金 :6,267千円×1/2 = 3,133千円 ・民生委員活動補助金(推薦会、活動推進費等) 248千円 ・地域支え合いセンター事業費補助金 :50,833千円×10/10 = 50,833千円	54,214
		6 障害者福祉費補助金 ・重度心身障害者医療費補助金 : 40,000千円×1/2 = 20,000千円 ・地域生活支援事業補助金 ・理解促進・啓発事業 :141千円×1/4 = 35千円 ・成年後見制度利用支援事業 :400千円×1/4 = 100千円 ・意思疎通支援事業 :438千円×1/4 = 109千円 ・日常生活用具給付事業 :6,901千円×1/4 = 1,725千円 ・手話奉仕員養成研修事業 :163千円×1/4 = 40千円 ・移動支援事業 : 970千円×1/4 = 242千円 ・地域活動支援センター事業 :1,500千円×1/4 = 375千円 訪問入浴サービス事業 :2,025千円×1/4 = 506千円	7,176

		・日中一時支援事業 :7,200千円 × 1/4 =	1,800千円	
		・巡回支援専門員派遣事業 :8,239千円 × 1/4 =	2,059千円	
		・ペアレントプログラム事業 :740千円 × 1/4 =	185千円	
		・障害者住宅改造助成費補助金 :900千円 × 1/2 =	450千円	450
		・難聴児補聴器購入費助成事業補助金 :212千円 × 1/3 =	70千円	70
15. 3. 2 民生費委託金 P35	133	1. 社会福祉費委託金 ・戦傷病者特別援護事務委託金 ・障害児福祉手当等事務委託金 ・心身障害者扶養共済事務委託金 ・身体障害者事務委託金 ・母子福祉事務委託金 ・自立支援医療(精神通院)権限委譲事務委託金 ・助産制度事務委託金	1千円 1千円 1千円 1千円 1千円 127千円 1千円	133
16. 1. 2 利子及び配当金 P37	35	1 利子及び配当金 ・大津町社会福祉振興基金利子 : 100,000千円 × 0.025% : 100,000千円 × 0.010%		35
20. 3. 2 災害援護資金貸 付金元利収入 P41	1,276	1 災害援護資金返還金(現年分) 災害救助法が適用された災害における貸付返還金 熊本地震分 7件中4件予定		1,276
	50	2 災害援護資金返還金(過年度) 過年分の台風被害における貸付返還金(1件)		50

住民福祉部 福祉課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
3. 1. 1 社会福祉総務費 P85～86	23,363	地域力強化 推進事業 (地域福祉) 委託	住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みる 体制づくりなど、「我が事・丸ごと」の地域福祉推進 のための福祉活動専門員、地域福祉活動コーディ ネーター、ボランティアコーディネーター、地域福祉 権利擁護推進員及び事業費	23,363
	9,356	民生・児童 委員活動補 助金	民生委員・児童委員57名の活動及び必要な専門知 識の研修や資質の向上を図るための民生委員・児 童委員協議会への助成 ・活動費補助 3,433千円 ・負担金補助 309千円 ・事務費補助 40千円 ・一般研修助成 215千円 ・先進地研修助成 5,359千円	9,356
	15,524	社会福祉協 議会補助金 (運営費補 助金)	社協運営のための社協職員及び嘱託職員の人 件費補助	15,524
	6,267	ひとり親家 庭等医療費 助成	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図る ため、医療費の一部を助成する	6,267
	1,438	社会福祉総務費の人件費、事務費、負担金、補助金等		1,438

3. 1. 2 障害者福祉費 P87～90	900	障害者住宅 改造助成事 業	在宅の重度心身障害者(児)世帯の住居環境改善を図るための住宅改造に対し、費用の一部を助成する。 [900千円×1件]	900
	7,200	日中一時支 援事業	障害者等の家族の就労支援及び日常の介護者の一時的な負担軽減を図るために、障害者等の日中における活動の場を確保する。 [600千円×12月]	7,200
	1,907	意思疎通支 援事業	聴覚等の障害のため、意思疎通を図る事に支障がある障害者等に社会生活上の利便性を図るため手話通訳等の意思疎通の仲介を行う者の派遣及び庁舎への配置を行う。(2市2町分)	1,907
	4,615	地域活動支 援センター 事業	障害者等の地域の実情に応じ創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会交流の促進及び地域生活支援の促進を図る ・事業委託費 3,700千円 ・菊池圏域の他市町事業利用分負担金 915千円	4,615
	970	移動支援事 業	地域等で自立生活及び社会参加を促進するための移動に困難がある障害者等に対して、外出支援を行なう。 (41.2時間×1,960円×12月)	970
	6,916	相談支援事 業	障害者等やその保護者又は障害者等の介護者などの相談に応じ必要な情報提供、権利擁護に必要な援助を行う。 ・事業委託費 5,716千円 ・菊池圏域の他市町事業利用分負担金 1,200千円	6,916
	2,277	広域連合障 害者総合支 援事業	菊池広域連合が行う障害支援区分認定審査業務に伴う町の負担金	2,277
	200	社会参加促 進事業	障害者等の社会参加の促進を図るために行う ・自動車運転免許の取得経費の一部助成 (100千円×1件) ・自動車の改造に要する経費の一部助成 (100千円×1件)	200
	6,901	日常生活用 具給付事業	日常生活を営むのに著しく支障のある重度障害者等の生活の便宜や福祉の増進を図るために行う、日常生活用具の給付又は貸与	6,901
	7,000	補装具費給 付事業	身体障害者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うために行う、用具の購入、修理に係る補装具費の支給	7,000
	17,641	自立支援医 療(更生医 療)給付事 業	疾病治癒後の機能障害に対し障害を軽くしたり、回復手術等により身体障害者が更生に必要な医療費の一部助成 H30から自立支援医療システムを導入するための委託 事務手数料 60千円 委託料 1,620千円 扶助費 15,960千円 償還金、利子及び手数料 1千円	17,641
	40,000	重度心身障 害者医療費 助成事業	重度の心身障害者の適切な治療の確保と経済的安定を図るために行う医療費の助成	40,000

576,629	障害福祉サービス事業 (各種障害福祉サービス利用料)	居宅介護	自宅での入浴や排泄、食事の介護、家事における支援等を行う。	16,069千円	575,345
		行動援護	知的障害や精神障害により行動が困難で、常に介護が必要な人に、外出時の移動の支援や行動の際に生じる危険回避のための支援を行う。	687千円	
		同行援護	視覚障害により移動が著しく困難な人に、外出時同行し、必要な情報の提供や移動の支援を行う。	3,851千円	
		療養介護	所定の障害支援区分を有し、医療と常時介護を必要とする人に、医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話等を行う。	25,331千円	
		療養介護(国保)		4,560千円	
		療養介護(社保)		3,000千円	
		生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴や排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行う。	209,564千円	
		短期入所	自宅で介護する人が病気等の場合に、短期間、夜間も含めて入浴、排泄、食事の介護等を行う。	12,177千円	
		施設入所支援	施設に入所する人に対して、夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行う。	61,297千円	
		特定障害者特別給付費(光熱水費・食費等)		9,048千円	
		共同生活援助	共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助等を行う。	45,172千円	
		宿泊型自立訓練	居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援等を行う。	5,768千円	
		自立訓練(生活訓練)	地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上のために支援が必要な人に対して、一定期間、食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援等を行う。	21,617千円	
		就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。	20,118千円	
		就労継続支援事業(A型)	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 【※A型(雇用型)】	59,912千円	

		就労継続支援事業(B型)	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 【※B型(非雇用型)】	68,329千円	
		計画相談支援		8,763千円	
		高額障害福祉サービス等給付費		82千円	
		事務手数料			700
		自立支援給付システム借上料			584
250,183	障害児支援費事業	障害児を地域で支援するための事業	249,334千円		250,183
		児童発達支援	手帳の有無にかかわらず、障害の特性に応じて、障害児やその家族に対して、日常生活に置ける基本動作の指導や、集団生活への適応訓練等を行う。		
		放課後等デイサービス	就学している障害児に対して、授業終了後または休業日に施設に通所し、生活能力向上のための訓練や社会との交流促進等を行う。		
		保育所等訪問支援	障害児が通う保育所等を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行う。		
		障害児相談支援	障害児通所給付サービスを利用するすべての人に対し、障害児支援利用計画の作成を行う。		
		事務手数料		849千円	
212	難聴児補聴器購入費助成事業	軽度・中度の難聴児に対し、補聴器購入費の一部を助成する事業			212
1,393	自立支援医療(育成医療)給付事業	身体に障害のある児童や今後障害を残す恐れのある児童で確実な治療効果が期待し得るものに対し、必要な医療や補装具の給付を行う事業		事務手数料 2千円 扶助費 1,390千円 償還金、利子及び手数料 1千円	1,393
400	成年後見人制度利用支援事業	成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者又は精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援する。		事務手数料 64千円 扶助費 336千円	400
2,025	訪問入浴サービス事業	障害のある人を訪問し、浴槽を提供して入浴支援を行う。 12,500円×月13.5回(週3回×4.5週/月)×12ヶ月			2,025
141	理解促進研修・啓発事業	障害に対する理解を深めるためのパンフレット印刷			141
8,239	巡回支援専門員整備事業	発達障害等に関する知識を有する専門員が、子どもや親の集まる場を巡回し、支援する職員や保護者に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言を行う。 療育指導、相談支援等が受けられる体制の充実を図るために行う菊池地域療育センターへの町の負担金		委託料 7,552千円 負担金 687千円	8,239

	163	手話奉仕員養成研修事業	社会参加のため手話通訳者を養成し、手話により聴覚障害者の意思を伝える。菊池圏域事業。	163
	740	ペアレントプログラム事業	子育てに難しさを感じる保護者に対し、子どもに対しての理解の仕方や子育てに対する自信を身につけてもらい、家庭内での子どもの育成を推進するプログラムを行う。	740
	4,289	障害者福祉	総務費の人件費、事務費、負担金、補助金等	4,289
3. 1. 5 老人福祉センター運営費 P92～93	11,466	老人福祉センター運営費	・老人福祉センター指定管理委託料等 10,326千円 ・老人福祉センタートイレ改修工事 1,140千円	11,466
3. 1. 10 臨時福祉給付金費 P99	1	臨時福祉給付金(経済対策分)	臨時福祉給付金(経済対策分)返還金	1
3. 1. 11 熊本地震関係費 P99	52,703	地域支え合い事業	平成28年熊本地震の被災者の生活再建と自立を支援するため見守り支援、相談支援等の総合的な支援を実施し、被災者の生活支援を図ることを目的とする。 ・地域支え合いセンター委託 36,337千円 ・健康づくり事業委託 7,402千円 ・生活自立支援事業委託 8,964千円	52,703
3. 2. 2 児童措置費 P103	754,440	児童手当支給事業	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童の父母などの養育者に対して支給する手当	855
			事務費等 児童手当	753,585
3. 3. 1 災害救助費 P108	201	災害救助費	交際費(災害被災者見舞金) 住家全焼、全壊等 [200千円×1件] 福祉避難所運営委託料 1千円	201
3. 3. 2 熊本地震関係費 P108～110		一部損壊世帯住宅補修見舞金	熊本地震による一部損壊世帯に対し、修理費用に応じ、見舞金を支給する。 修理費10万円以上～30万円未満 3万円 修理費30万円以上～100万円未満 修理費の10%	12,245
	63,164	被災住宅補修費利子助成事業補助金	【新規:復興基金(創意工夫分)】 半壊世帯で被災した住宅を補修するために、金融機関等から融資を受けた世帯を対象に、利子助成を行う。 (条件) ①半壊世帯で、被災した住宅を補修し、被災者生活再建支援金の対象外世帯 ②H28.4.15～H31.3.31までの間に、補修のために金融機関等から融資を受け、利子が発生した者(補助額) 借入額(850万円を上限)に借入時の貸付利率(もしくは住宅支援機構の基本融資額に係る融資金利のいずれか低い利率)及び借入期間による元利均等月賦支払の方法により行うものとした場合における、各月の利子の支払額の合計額を1世帯当たり1回限り補助。	39,928

		災害弔慰金	熊本地震による災害関連死や障害見舞金の審査・支給を行う。 災害弔慰金(生計維持者) 1件分 事務費(委員会報酬・費用弁償)	災害弔慰金	5,000
				事務費等	48
		災害総務費の人件費、事務費等			

住民福祉部 健康保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
12. 1. 3 衛生費負担金 P20	600	・養育医療費保護者負担金		600
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P24	29,012	国民健康保険基盤安定負担金 29,012千円 保険税軽減対象の一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合を補填することにより、低所得者を多く抱える市町村を支援し中間所得者層を中心に負担を軽減するもので算定額の1/2を補助		29,012
14. 1. 2 衛生費国庫負担金 P25	2,488	1. 保健衛生費負担金 養育医療費国庫負担金 4,977千円 × 1/2 = 2,488千円		2,488
14. 2. 2 衛生費国庫補助金 P26	600	2. 衛生費補助金 ・がん検診推進事業他補助金 (子宮がん、乳がん検診対象、補助上限額あり)		600
15. 1. 2 民生費県負担金 P28	156,596	国民健康保険税軽減相当額を公費で補填し、国保財政の安定化を図るもので軽減額の3/4及び支援分1/4を補助 保険基盤安定負担金97,388千円 後期高齢者医療保険料軽減相当額を公費で補填し、後期高齢者医療制度の財政安定化を図るもので軽減額の3/4を補助 保険基盤安定負担金59,208千円		156,596
15. 1. 3 衛生費県負担金 P29	5,742	1 保健衛生費負担金 ・予防接種事故対策事業費負担金 予防接種被害者に対して、予防接種法に基づき、 障害年金、医療手当等の負担分 5,997千円 × 3/4 = 4,498千円	4,498	5,742
		・養育医療費県負担金 4,977千円 × 1/4 = 1,244千円	1,244	
15. 2. 3 衛生費県補助金 P32	12,054	県乳幼児医療費補助金 12,054千円 市町村が4歳未満の乳幼児の医療費に対して助成した場合において、助成額(住民税課税世帯の場合は3千円/月以上)の1/2の額を補助		12,054
	2,661	3 衛生費補助金 ・健康増進事業補助金 健康増進事業に対する県補助金。対象事業は歯周疾患検診・骨粗鬆症検診・肝炎ウイルス検診や歯科検診等。 1,011,484円 × 2/3 = 674千円		2,661
20. 4. 2 雑入 P45	324	・むし歯予防対策事業費補助金(フッ化物洗口関		606千円
		・自殺対策推進事業費補助金		428千円
		・風しん予防接種助成事業費補助金		24千円
		・熊本型早産予防対策事業費補助金		929千円
		子育て・健診センター2階電気代等 ・電気ガス使用料		324

住民福祉部 健康保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
3. 1. 1 社会福祉総務費 P87	217,475	国民健康保険特別会計繰出金	国保特別会計の安定化を図るため税の軽減分と出産一時金の3分の2、その他総務管理費等の繰出金 保険基盤安定繰出金 168,535千円 職員給与費等繰出金 10,802千円 助産費等繰出金 12,600千円 財政安定化支援事業繰出金 25,538千円	217,475
3. 1. 3 後期高齢者医療費 P90	409,804	後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合負担金 広域連合の人件費や事務所借上料 4,473千円 広域連合運営の事務費等 15,417千円 療養給付費負担金 306,591千円	326,481
			後期高齢者医療特別会計繰出金 事務費繰出金 2,372千円 保険基盤安定繰出金 78,945千円 鍼灸施術補助繰出金 1,006千円 人間ドック補助繰出金 1,000千円	83,323
3. 2. 6 子育て・健診センター費 P107～108	5,088	子育て・健診センター事業費	施設運営に関する費用として(需要費、役務費、原材料費)	2,171
			警備委託料 施設全体の警備委託	54
			他 施設内の各種点検委託	1,188
			清掃管理委託(清掃年3回、窓清掃2回)	759
			電気保安委託	201
			施設管理委託(遊具、トイレ、外周巡回等)	595
			使用料及び賃借料 テレビ受信料(2階広間)	15
			コピーファックス複合機借上料	105
4. 1. 1 保健衛生総務費 P110～112	64,212	保健衛生事業費	保健嘱託医18名の報酬、食品監視活動補助等	3,959
		母子保健事業費	4～5ヵ月児・7～8ヵ月児・1歳6ヵ月児・3歳児を対象とした乳・幼児健診や育児相談・発達障がい等の早期介入のための心理相談等の相談業務の経費、妊婦健診委託等。 H30より熊本型早産予防対策事業として追加健診、妊婦歯科検診を導入。 ・妊婦健診委託料(扶助含む) 40,295千円	51,854
		地域救急医療対策事業費	・在宅当番医制事業 809千円 ・病院群輪番制病院運営事業 1,884千円 ・地域医療システム学講座(H28～30) 112千円 日曜・休日や夜間に医療を実施するための事業費。また、地域における医療体制確保のため市町村毎の負担金	2,805
		養育医療事業	出生低体重、全身状態不良と認められた児に対して養育に必要な医療を給付する。	5,589
4. 1. 2 予防費 P112～113	158,347	予防接種事業費	・個別予防接種委託料 150,000千円 個別接種(二種混合・麻しん風しん混合・BCG・日本脳炎・不活化ポリオ・インフルエンザ、ヒブ・小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、成人用肺炎球菌、B型肝炎等)の委託やそれに伴う事務費等 ・予防接種事故救済措置事業負担金 予防接種事故による障害1級年金、介護手当、医療費等に係る負担金を支給する 5,998千円	158,347

4. 1. 4 健康増進費 P115、117	56,238	健康増進事業費	・健康増進法に基づく健診(がん検診等)・総合健診等の委託及び食生活改善推進協議会、NPOクラブおおづへの食育推進活動、健康づくり事業の委託等。健診後の個別・訪問による結果説明を専門職により実施。がん検診推進事業では20歳の子宮がん検診と40歳の乳がん検診においては全額助成による受診率の向上、健康増進を図る。 ・健診委託料 41,754千円 ・フッ化物洗口事業費 1,743千円 フッ化物洗口の町内小中学校への導入に係る説明会、医薬材料等 ・がん患者の社会参加、療養の質の向上を目的に、かつら購入費用の助成を行う。 100千円	56,238
4. 1. 6 こども医療費 P118	171,317	こども医療費	こどもの健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図るため、中学3年生まで医療費助成 主な経費 現物給付支払業務委託(支払基金・国保連) 6,204千円 こども医療扶助費 165,036千円	171,317
4. 1. 老人医療費 P119	0	老人医療費	○廃目 廃止された旧老人保健制度の経過措置が終了したため。	0

住民福祉部 環境保全課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 2. 3 衛生手数料 P23	258	1 清掃手数料 ○一般廃棄物処理業等申請手数料 一般廃棄物処理業者29社の許可更新手数料及び使用器材検査手数料 (歳出 P120～121 清掃総務費へ充当)
	1,270	2 保健衛生手数料 ○畜犬登録等手数料 420千円 3,000円×140頭 ○畜犬注射済票交付等手数料 850千円 500円×1,700頭 (歳出 P117～118 狂犬病予防費へ充当)
13. 3. 1 証紙収入 P24	50,115	1 証紙収入 ○ごみ収集運搬手数料 町指定ごみ袋の販売収入(大袋30円、小袋20円、極小袋10円、粗大ごみステッカー500円) (歳出 P120～121 清掃総務費へ充当)
15. 3. 3 衛生費委託金 P35	120	1 衛生費委託金 ○地下水条例施行事務委託金 70千円 熊本県地下水保全条例に基づく各種申請等(地下水採取許可申請他)の受付事務に対する県からの事務委託金 ○公害事務委託金 50千円 騒音・振動規制法等に基づく各種届出(特定施設設置届等)の受付事務及び公害調査等に対する県からの事務委託金

20. 4. 2 雑入 P43	590	1 雑入 ○くまもと地下水財団助成金(雨水浸透ます、雨水貯留タンク) 町が行う住宅用雨水浸透ます、雨水貯留タンクの設置補助に対する 公益財団法人くまもと地下水財団からの助成金(助成率100%) ・雨水浸透ます $10\text{千円} \times 12\text{基} = 120\text{千円}$ ・雨水貯留タンク $\text{貯留容量}200\text{L以上} : 35\text{千円} \times 10\text{基} = 350\text{千円}$ $\text{貯留容量}200\text{L未満} : 24\text{千円} \times 5\text{基} = 120\text{千円}$ (歳出 P115 環境衛生費 補助金 1 家庭用雨水貯留タンク設置補助金、 2 家庭用雨水浸透ます設置補助金へ充当)
-----------------------	-----	--

住民福祉部 環境保全課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
4. 1. 3 環境衛生費 P114～115	49,390	環境衛生 事業	住民の安全かつ快適な生活環境の確保を目的とする各種公害防止等の予算。 ○職員5名の給料、職員手当等、共済費 36,886千円 ○環境審議会・放置自動車廃物判定委員会等の報酬・費用弁償・くまもと地下水財団負担金 ○スズメバチ駆除手数料 600千円 他	38,435
		水質等分析 調査事業	○水質等分析調査業務委託 173千円 町内の河川等の水質が環境基本法に定める環境基準を超過していないか調査を行うもの。 ○緊急の水質検査実施(油膜・悪臭) 160千円 事故等により緊急に水質検査を実施する場合に調査を行うもの。	333
		環境衛生関係団体補助 事業	○菊池川流域同盟負担金 80千円 菊池川の水質保全を目的として菊池川流域9市町により平成元年に結成された同盟で、主な事業は住民啓発、河川水質検査の実施、水質事故訓練等。	80
		菊池広域連 合負担金 (火葬場)	菊池広域連合負担金(火葬)	9,952
		家庭用雨水 貯留タンク 設置事業	上水道水の節水を目的として、雨水貯留タンク設置者に対し、助成する。 $\text{貯留容量}200\text{L以上} : 35\text{千円} \times 10\text{基} = 350\text{千円}$ $\text{貯留容量}200\text{L未満} : 24\text{千円} \times 5\text{基} = 120\text{千円}$	470
		家庭用雨水 浸透ます設 置事業	地下水涵養を目的として、住宅用雨水浸透ます設置者に対し1基あたり10千円を助成する(1戸当たり4基限度)。10千円×12基=120千円	120
4. 1. 5 狂犬病予防費 P117～118	1,219	狂犬病予防 事業	狂犬病の発生を防止するため、狂犬病予防法に基づき畜犬の登録・狂犬病予防集合注射を実施するとともに、畜犬の去勢・避妊手術の助成等を行う。 ○畜犬避妊等補助金(補助率1/2:上限1万円) $10,000\text{円} \times 60\text{頭} = 600\text{千円}$ 他	1,219

4. 1. 8 新エネルギー等 推進費 P118～119	2,743	新エネルギー等推進事業	地球温暖化対策、地域資源を活用したエネルギー利用を促進するため、助成等を行う。 ○大津町農山漁村活性化基本計画作成等協議会 委員報酬 7人 52千円 費用弁償 7人 31千円 ○住宅用省エネシステム設置補助金 2,000千円 《内訳》 ・蓄電池:50千円 (太陽光・HEMS同時設置の場合、上乘せ有) ・省エネ機器(エネファーム・エコウィル):50千円 ・再エネ機器(木質バイオマスストーブ):50千円 ○木の駅プロジェクト補助金 300千円 ・1㎡あたり3千円、100㎡分 他	2,743
4. 2. 1 清掃総務費 P120～121	522,736	一般廃棄物処理事業	家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の適正処理を行うための経費。 ○主なもの ・指定ごみ袋作成費 25,572千円 ・ごみ収集カレンダー作成費 1,167千円 ・指定ごみ袋売捌き手数料 9,563千円 他	39,762
		ごみ収集運搬業務委託事業	家庭ごみの収集運搬業務と小動物の死骸収集等業務を確実にかつ迅速に行うための委託事業。 ・家庭ごみ収集運搬業務 81,909千円 ・小動物収集運搬業務 408千円	82,317
		ごみ減量化資源化事業	家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の減量化及び再資源化を推進するため、ごみ一時保管所の整備補助、生ごみ処理機の購入補助、再生資源集団回収活動の補助を行うもの。 ○ごみ一時保管場所整備費補助金 400千円 ・整備費用の1/2補助(上限60千円) 設置「60千円×6基」、修繕「10千円×4基」 ○ごみ減量化対策補助金 427千円 ・生ごみ処理機(コンポスト) 購入費用の1/2補助(上限3千円) 「3千円×8器」 ・電気式生ごみ処理機 購入費用の2/3補助(上限40千円) 「40千円×10器」 ・ダンボールコンポスト 購入費用の1/2補助(上限5百円) ○再生資源集団回収補助金 6,120千円 ・再生資源集団回収団体(子ども会等)が回収する資源物に対し、品目毎に規定した補助金を交付する。 (補助額) 古紙類10円/kg・缶類20円/kg・ビン類(ビール瓶・酒瓶)10円/本・その他ビン20円/本・布類20円/kg・ペットボトル20円/kg・廃食用油20円/ℓ	6,947
		菊池環境保全組合、菊池広域連合費	一般廃棄物(ごみ・し尿及び浄化槽汚泥)の処理について、効率性と経済性を高めるため広域的な処理を行う。 1、環境保全組合負担金(ごみ、建設費) 299,734千円 2、菊池広域連合負担金(し尿及び浄化槽汚泥)	382,333

		し尿・浄化槽汚泥運搬補助金	し尿処理施設が遠隔地(菊池市)にあるため、大津町から処理施設まで運搬を行うし尿取扱業者に対し、運搬費の一部を補助するもの。 (4,900kl/1.2円×消費税等相当額×距離係数1.64)	10,415
		グリーンリサイクル事業	「環境美化の日」等の地域ボランティア作業等で発生する剪定枝葉(草木)をチップ化処理し、堆肥の副資材等に再利用することで循環型社会の推進を図る。 ・処理手数料 810千円 ・樹木粉碎車借上料 152千円	962
4. 2. 2 熊本地震関係費 P121	1,062	災害廃棄物処理事業	臨時職員賃金 日額4,350円×244日×1名	1,062
	5,681	熊本地震復興基金事業	補助金 共同墓地復旧支援事業補助金 5,681千円(2ヶ所)	5,681

農業委員会		歳入	
目 名	予算額	歳入予算の主な説明	
13. 2. 4 農林水産業 手数料 P23	24	耕作証明手数料 15千円 農家の自作地、借り入れ等についての農地面積を耕作証明書として発行する手数料 300円×50件=15,000円	
		農地法許可書交付証明手数料 9千円 農地法第4・5条第1項の規定による許可書が交付されていること、その後許可が取り消されていないことの証明書として発行する手数料 300円×30件=9,000円	
15. 2. 4 農林水産業費 県補助金 P32	3,361	農業委員会交付金 2,385千円 農業委員会業務の適正執行のため、農業委員及び農地利用最適化推進委員の基礎的な経費が交付金として交付されるもの	
		機構集積支援事業費補助金 526千円 農業委員及び農地利用最適化推進委員が実施する、農地利用状況調査及び意向調査、資質の向上の研修活動に要する経費について交付されるもの 農地利用最適化交付金 450千円 農業委員及び農地利用最適化推進委員が、農地利用の最適化(農地集積、遊休農地防止・解消、新規参入促進)のために実施する活動及び成果の実績に応じ交付金として交付されるもの	
20. 4. 2 雑入 P42	540	農業者年金業務委託金 500千円 農業者年金加入及び各種事務手続に対して、独立行政法人農業者年金基金から業務委託手数料として交付されるもの	
		農地中間管理機構の特例事業等業務委託 40千円 農地等の売買を熊本県農業公社を仲介して行う時に、調整及び売買手続きの事務委託料として農業公社から交付されるもの	

歲入29

	17,535	4. 林業費補助金 【森林環境保全整備事業補助金】 町有林整備に係る県補助金 下刈、間伐、植栽等 $22,849\text{千円} \times 68\% = 15,537\text{千円}$ 【くまのの森林利活用最大化事業補助金】 間伐材搬出経費等の補助金 $3,400\text{円} \times 901\text{m}^3 \times 1/2 = 1,532\text{千円}$ 【地域活動支援交付金事業交付金】 経営計画作成促進等事業のための交付金 $608\text{千円} \times 3/4 = 456\text{千円}$ 【熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金】 鹿による森林被害の防止のための補助金 $10\text{頭} \times 1\text{千円} = 10\text{千円}$
15. 2. 8 災害復旧費 県補助金 P34	51,318	2. 林業用施設災害復旧費補助金 【林業用施設災害復旧費補助金】 林道瀬田裏線災害復旧工事に係る県補助金 $54,945\text{千円} \times 93.4\%$
15. 3. 4 農林水産業費 委託金 P35	154	1. 林業費委託金 【鳥獣捕獲許可事務委託金】 鳥獣捕獲許可のための事務委託金 均等割額 $100\text{千円} + \text{件数割額} 54\text{千円} = 154\text{千円}$
16. 1. 1 財産貸付収入 P36	9	森林公園土地貸付料 年間 $9,072\text{円}$
16. 1. 2 利子及び配当金 P37	3	1. 利子及び配当金 【中山間ふるさと水と土保全基金利子】 2千円 【菊池森林組合配当金】 1千円
16. 2. 1 不動産売払収入 P37	1,434	2. 立木売払収入 【町有林立木売払収入】 立木売払見込量 200m^3
18. 1. 2 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金 P39	7,591	1. 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金 真木団地植栽、下刈事業費等負担分
18. 2. 5 中山間ふるさと水と土保全基金繰入金 P40	2,521	1. 中山間ふるさと水と土保全基金繰入金 中山間地(瀬田、大林、吹田)の多面的機能支払交付金事業に繰入
20. 4. 2 雑入 P44	2,942	1. 雑入 【特別型国営事業償還助成金】 237千円 【農地中間管理機構事業委託金】 $2,705\text{千円}$
21. 1. 4 農林水産業債 P46	25,400	1. 農業債 【公共事業等債】 $16,100\text{千円}$ 下井手地区 事業費 $85,000\text{千円} \times 10\% \times 90\% = 7,600\text{千円}$ 第二下井手 事業費 $95,000\text{千円} \times 10\% \times 90\% = 8,500\text{千円}$ 【一般単独事業債】 $9,300\text{千円}$ 迫井手地区 事業費 $54,000\text{千円} \times 23.2\% \times 75\%$
21. 1. 5 災害復旧債 P47	1,400	2. 林業用施設災害復旧債 林道瀬田裏線災害復旧事業に係る大津町負担に対する起債 大津町負担 $1,607\text{千円} \times \text{充当率} 90\%$

経済部 農政課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
6. 1. 2 農業総務費 P123、124	63,124	農業総務費	主に職員給与費10名分及び総務的経費及び菊池地域農業活性化協議会負担金	63,124
6. 1. 3 農業振興費 P124～126	37,672	経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策事業(産地交付金等)実施のため、町・JA大津中央支所・各地区代表者で組織する「大津町農業再生協議会」と一体となり説明会、申請事務、現地調査等を実施し主食用米の計画生産と新規需要米等の定着を図る	3,780
		有害鳥獣捕獲補助事業	猪、カラス等による農作物への被害を防止するための捕獲隊助成(捕獲隊補助金30万円及び猪1頭5千円×4頭分、カラス1羽500円×10羽)	325
		農業制度資金利子補給事業	自立経営体育成資金(15事業体) 県:806千円、町:806千円	1,612
			畜産経営維持緊急支援資金(1事業体) 県:13千円、町:4千円	17
			大家畜・養豚特別支援資金(2事業体) 県:71千円、町:19千円	90
			畜産経営体質強化支援資金(2事業体) 県:226千円、町:57千円	283
		山村広場維持管理	山村広場の維持管理のための光熱水費、し尿汲み取り料等	107
		鳥獣害防止対策事業	甘藷、水稻等の農作物への猪による被害対策として、農地への侵入を防ぐ電気柵器等を設置する農家に対して5万円を上限に購入額の1/2を助成。50千円×10基	500
		担い手育成総合支援事業	・農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の申請及び認定支援の実施 ・人・農地プランに位置づけられた認定新規就農(独立・自営就農)者が、国が定める要件を満たした場合農業次世代人材投資事業補助金を受給することで、農業自立と定着を図る	24,720
		農業指導費	県及び各種農業団体で組織する協議会(県花卉協会、県野菜振興協議会等)負担金その他、JA菊池大津中央支所が町内農業振興のために実施する事業(流通対策、環境対策、持続的農業対策、育苗対策、新規作物対策等)への助成、大津町認定農業者協議会の活動助成、農業後継者対策協議会の活動助成等	3,471
		人・農地問題解決加速化支援事業	人と農地の問題解決のため「人・農地プラン(地域マスタープラン)」を策定し、プランに指定された地域の中心となる担い手に農地を集積することにより経営の大規模化・効率化を図る推進事業	379
		農地中間管理機構事業	「公的な農地の中間的受け皿」として各都道府県に新設された農地中間管理機構が行う農地集積事業(市町村委託)を、人・農地プランの農地集積計画と連携・整合性を図りながら推進する	2,388
6. 1. 4 畜産業費 P127	5,771	畜産業費	畜産振興における総務的経費	541
		畜産振興対策事業	畜産振興のため県畜産農協など畜産関係3団体が実施する畜産振興への事業助成(優良牛・豚の導入、保留事業、畜舎消毒等の環境対策事業等)	5,230

6. 1. 5 農業構造改善 事業費 P127、128	5,295	総合交流 ターミナル 関連施設維 持管理事業	総合交流ターミナル関連施設、ふれあい公園の維持管理費及び市民リフレッシュ農園等の解体工事費	5,295
6. 1. 6 農地費 P128～130	189,152	農地費	農業用施設の維持管理業務に伴う(機械借上げ・原材料等)の支給事務及び各種負担金。 また、平成30年度は2件の業務委託・1件の団体営事業負担金も含む 業務委託2件(室地区暗渠水路・大久保調整池) 4,194千円 団体営事業負担金(迫井手) 負担割合:国(50%),県(15%) 町(23.32%),土地改良区(11.68%) 54,000千円×38.32%(県・町)=20,693千円	28,448
		おおきく土 地改良区助 成金	土地改良区施設の適切な維持管理により、農家経営の合理化と農業生産の向上を図る。事業運営補助を行うことにより、農家の負担軽減を図る	3,330
		土地改良事 業助成金	町内全域の用排水路の整備をすることにより、農家の経営の安定と、地域の防災効果が高まることを目的として、行政区や土地改良区が主体となり、小規模な農業用施設の改良や維持補修のため、町が7割補助を行う おおきく土地改良区2箇所(立木伐採、土砂浚渫) 事業費:5,000千円×70%=3,500千円	3,500
		多面的機能 支払交付金 事業	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対しての支援を行う。 ・事務費360千円 ・共同活動組織数:31組織(58,472千円) ・長寿命化活動組織数:28組織(47,570千円) 負担割合:国(50%)・県(25%)・町(25%)	106,402
		県営かんが い排水事業 負担金	下井手水路の未整備区間の改修を図る 水路護岸工:L=497m(4箇所) 事業費:180,000千円×町負担25% 負担割合:国(50%)・県(25%)・町(25%)	45,000
		農村地域防 災減災事業	仮宿区の農村地域の防災・減災対策のため、ため池のハザードマップを作成し、地域住民の防災意識の向上、災害時における住民の適正な避難誘導、ため池災害における被害の未然防止を図る	2,472
6. 1. 7 圃場整備費 P130～131	27,937	護川土地改 良区助成金	農業経営の合理化及び近代化による農業所得の向上を図るため、土地改良区の運営が円滑に行われるように、事務費(運営費)の一部を補助する	700
		圃場整備費	圃場整備事業地区の農道、水路等の管理に対応するための経費 主に重機借上費、原材料費	2,425

		菊池台地用 水土地改良 区負担金	(竜門ダム関連) 土地改良区施設の適切な維持管理により、農家経営の合理化と農業生産の向上を図るため、関係市町(大津町・菊池市・合志市・山鹿市・熊本市)で受益面積割等において負担する	1,725
		菊池台地土 地改良事業 償還負担金	竜門ダム工事償還負担金(平成33年度まで) 関係5市町の負担金合計・・2億5,000万円の内、大津町分の負担を行う	9,658
		矢護川地区 経営体育成 基盤整備事 業	矢護川地区の県営圃場整備事業採択に向け、地元推進委員会を開催するための事務的経費や委員報酬費、計画書作成に向けた業務委託費	13,429
6. 1. 8 農地管理費 P131、132	6,747	農地管理費	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、町が定める農業振興地域整備計画の管理事務(農業振興地域整備促進協議会委員15名の報酬・費用弁償等) 農業振興地域整備計画の全体見直し等に伴う業務委託費	6,747
6. 1. 11 熊本地震関係費 P133	1,887	熊本地震関係費	【土地改良事業補助金】 農道および小規模農業用水路の熊本地震による被害について、復興資金を用いて復旧を行う 事業費(6ヶ所):2,100千円×約90%	1,887
6. 2. 1 林業総務費 P133、134	13,614	林業総務費	主に職員給与費2名分及び総務的経費	13,614
6. 2. 2 林業振興費 P134、135	38,554	町有林保育事業	町有林保育事業等委託 主な施業:下刈70.9ha,更新伐等3.0ha,植栽13.15ha,芽かぎ3.0ha,鹿防護柵2,500m等	33,416
		地域活動支援交付金事業	森林経営計画作成に対する補助 現地調査費38,000円×16ha=608,000円 (負担割合:国50%、県25%、町25%)	608
		くまもとの森林利活用最大化事業補助金	私有林の間伐を促進するために、間伐材の市場までの搬出経費を1㎡当たり3,400円補助する (負担割合:県50%、町50%) 3,400円×901㎡	3,064
		森林公園整備事業	高尾野森林公園の東西2箇所のトイレの維持管理経費 需用費131千円、役務費35千円、清掃委託料240千円	406
		熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金	鹿の森林被害の防止のための補助金 10頭×1千円	10
		林建連携路網整備促進事業補助金	森林作業道改良に係る補助金 7,500千円×14%	1,050
6. 3. 1 災害救助費 P136	1	災害救助費	災害被災者見舞金 大津町農業災害見舞金支給要綱に基づき見舞金を支給する。	1

11. 1. 1 農業用施設 災害復旧費 P208	6	農業用施設 災害復旧費	豪雨等により農業用施設等に被害が発生した場合 の災害復旧費	6
11. 1. 2 林業用施設 災害復旧費 P208～209	55,001	林業用施設 災害復旧費	熊本地震により被災した林道瀬田裏線の災害復旧 費	55,001

経済部 商業観光課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
13. 1. 3 商工使用料 P20	602	1. 観光使用料 【ビジターセンター使用料】 1千円 【ビジターセンター駐車場使用料】 600千円 【交流センター使用料】 1千円		
16. 1. 1 財産貸付収入 P36	1,080	1. 土地建物貸付収入 【観光施設土地貸付料】 1,080千円 缶ジュース等自動販売機設置に伴う土地建物貸付料		
20. 4. 2 雑入 P43～44	448	1. 雑入 【緑の募金事業交付金】 318千円 【ビジターセンター太陽光売電料】 1千円 【観光施設自動販売機電気代】 89千円 【まちづくり交流センターコピー等代】 40千円		

経済部 商業観光課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
5. 1. 1 労働諸費 P121	992	労働諸費	雇用創出のための就業支援策として、雇用対策相 談員(1人)を配置するための賃金(週2日)と費用弁 償	992
7. 1. 1 商工総務費 P137	45,722	商工総務費	職員給与等 【内訳】 ①人件費(職員6人) 45,652千円 ②事務的経費 20千円 ③県物産振興協会負担金 50千円	45,722
7. 1. 2 商工業振興費 P138	9,803	商工業振興 費	大津町中小企業店舗新築、改装、工場機械及び駐 車場設備融資資金利子補給審査会の費用 委員報酬 8千円 費用弁償 5千円	13
		商工会助成 事業	経営改善普及活動などにより商工業振興を行なっ ている「大津町商工会」に補助金を支出し商工業の 振興を図るもの。 【主な事業】 経営改善普及(経営相談・指導、講習会、販路拡大 支援) 地域総合振興(商業、工業、サービス業、観光業振 興のセミナー)	9,000
		店舗改装等 利子補給事 業	中小企業者が行なう近代化のための店舗の新築・ 改装等を目的とした融資利用を促進するための支 援策として利子補給を行なうもの。	100

		たばこ販売 協同組合助 成事業	各種イベントにPR活動や研修会の実施、また、喫煙者のマナーアップ運動や未成年者喫煙防止の強化運動など行う「肥後大津たばこ販売協同組合」に対する助成金。	300
		漁業振興補 助事業	稚魚の放流による魚類の増殖や漁場の整備、産卵場所の確保、魚道・漁場の整備等の河川環境整備の推進などの活動に対する補助金。 ①白川漁業協同組合 350千円 ②菊池川漁業協同組合 40千円	390
7. 1. 3 観光費 P138～139	36,942	観光費	観光振興及び特産品のPRに要する経費。 職員手当等(時間外)747千円 旅費348千円 需用費619千円 (コピー代他225千円、観光PR用協賛品代394千円) 役務費220千円(イベント出展等手数料、広告費) 委託料756千円(アドバルーン掲揚委託) 使用料及び賃借料131千円 (イベント出展備品使用料等) 負担金632千円 (観光連盟560千円、温泉協会72千円)	3,453
		つつじの里 づくり事業	日本一のつつじの里づくりを目指してつつじの苗と花苗(年間2回)の配布に伴う経費。各行政区や学校などの団体に配布 花 苗 20,000本×40円×1/2=400千円 つつじ苗 約500本×200円=100千円	500
		地蔵祭助成 事業	歴史と伝統のある地蔵祭りを主催する「大津町地蔵祭り実行委員会」に対する運営費補助。 打ち上げ花火に係る補助を増額。	2,500
		明日の観光 大津を創る 会助成事業	町内で実施する各種イベントの企画立案・運営を行い、町内外からの観光客等の誘客及び観光PR事業として特産品等のPR事業を行うまちづくり団体への事業運営のための助成金。主なイベントはつつじ祭り、からいもフェスティバルや桜まつりなど。「からいもフェスティバル」30周年事業費補助金を増額。	12,000
		観光協会補 助金	大津町の観光振興のため、コンベンション誘致、観光情報発信・PRや特産品開発等の事業を行い、町の経済の活性化を図るため民間と行政が一体となり観光振興を行う観光協会への事業運営のための補助金。 地域おこし協力隊期間満了に伴い、財源振替による補助金の増額。	10,840
		地域おこし 協力隊事業	地域おこし協力隊 4名(継続2名、新規2名) 隊員の期間は1年以上最長3年以内。特別交付税により財政支援。 新規2名の募集予定の主な内容は、 ①フットパス、オルレ、サイクリングを通した観光活性化事業 ②外国人旅行者向け体験プラン造成及び運営	7,649

7. 1. 5 観光施設費 P140～142	24,786	弥護山自然公園管理費	弥護山自然公園の管理費用 役務費 120千円(し尿汲取手数料) 弥護山自然公園遊歩道管理業務委託他 259千円 使用料及び賃借料 579千円 (弥護山自然公園関係借上料)	958
		岩戸溪谷トイレ管理費	岩戸溪谷トイレの管理費用 光熱水費及び消耗品 42千円 岩戸溪谷トイレ清掃業務委託 300千円 岩戸溪谷トイレ管路敷設工事 1,941千円	2,283
		大津町ビジターセンター管理費	ビジターセンターの管理費用 消耗品、光熱水費及び修繕料 1,780千円 電話代等通信運搬費 533千円 総合清掃業務他委託 2,174千円 駅改札業務委託 7,332千円 観光案内業務委託 2,674千円 デジタルサイネージ保守点検業務委託 109千円 テレビ受信料 15千円	14,617
		大津町まちづくり交流センター管理費	まちづくり交流センターの管理費用 臨時職員賃金、費用弁償 1,906千円 まちづくり交流センターの管理運営等に従事し、 日常清掃業務も行う。 消耗品及び光熱水費等の需用費 1,682千円 電話代等通信運搬費 298千円 清掃業務他委託 851千円 交流センター施設管理等委託 1,624千円 テレビ受信料 26千円 給茶機借上料 32千円 備品購入費 509千円(パソコン、エアコン) 交流センターの事務所隣の部屋を地域おこし協力 隊の活動スペースとするため。	6,928

経済部 企業誘致課		歳入
目 名	予算額	歳入予算の主な説明
15. 3. 1 総務費委託金 P35	1	特定工場新設等の届出の受理等に関する事務委託金
16. 1. 2 利子及び配当金 P37	122	大津町工場等振興奨励基金利子 $244,680,571円 \times 0.05\% \times 365日 / 365日 \div 122,340円$
18. 2. 3 大津町工場等振興 奨励基金繰入金 P39	1	大津町工場等振興奨励基金繰入金

経済部 企業誘致課		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
7. 1. 4 企業誘致推進費 P139～140	3,093	企業誘致推進事業	工場振興等を目的とし、新たな企業等を誘致するための活動や工場増設立地協定等の経費(時間外勤務手当、旅費、需用費等)	2,093
		企業連絡協議会助成事業	町内企業で構成する会員の情報交換や交流活動、連携強化事業を補助支援	1,000

土木部 都市計画課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14. 2. 3 土木費国庫補助金 P26	235,521	・社会資本整備総合交付金(都市再生整備) 29,104千円 ・社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) 1,500千円 ・社会資本整備総合交付金(安全ストック形成事業) 2,618千円 ・社会資本整備総合交付金(都市防災) 28,599千円 ・大規模盛土造成地滑動崩落防止事業補助金 170,000千円 ・社会資本整備総合交付金(公園) 3,700千円
15. 1. 2 民生費県負担金 P29	63,963	・災害救助費負担金(住宅応急修理)
15. 2. 5 土木費県補助金 P33	53	・土地利用規制等対策事業交付金 52千円 ・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 1千円
15. 3. 5 土木費委託金 P35～36	115	・土地区画整理建築許可事務委託金 100千円 ・都市計画法等事務委託金 8千円 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務委託金 7千円
16. 1. 1 財産貸付収入 P36	56	・携帯電話基地局使用料 26千円 ・公園敷地貸付使用料 30千円
20. 4. 2 雑入 P42	60	・都市計画図・管内図代
21. 1. 2 土木債 P46	250,000	・公共事業等債(都市再生整備計画事業) 51,000千円 ・公共事業等債(都市防災総合推進事業) 25,700千円 ・公共事業等債(公園長寿命化) 3,300千円 ・補助災害復旧事業債(公共土木施設等)過年債 170,000千円

土木部 都市計画課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
3. 3. 2 熊本地震関係費 P109	63,963	住宅の応急修理	・通信運搬費(依頼書、決定通知書等) ・住宅応急修理業務委託料	27 63,936
8. 3. 1 都市計画総務費 P151～P152	11,461	都市計画総務費	・事務的費用(都市計画審議会報酬、時間外手当、旅費、消耗品費、手数料、使用料等)(委託料) ・都市計画マスタープラン策定支援業務委託 21,200千円×1/2(負担金) ・都市計画協議会負担金、各種負担金(補助金) ・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助	814 10,600 45 2
8. 3. 2 公園緑地費 P152～P154	77,246	公園管理運営費	・事務的費用(作業員賃金、消耗品費) ・管理費用(光熱水費、修繕料、し尿処理手数料他、重機借上料他、山砂他)(委託料) ・町立公園等管理業務委託他 ・公園施設長寿命化計画実施設計業務委託(工事請負費) ・室住宅跡地整備植栽等工事他 ・公園長寿命化工事	248 3,490 63,470 2,200 2,638 5,200

8. 3. 5 社会資本整備総合交付金事業費 P154	1,707	社会資本整備総合交付金事業	・事務的費用(時間外手当、臨時職員賃金、旅費、消耗品費) (負担金) ・まちづくり情報交流協議会等負担金、各種負担金	1,687 20
8. 3. 6 熊本地震関係費 P154～P155	520,596	熊本地震関係費	・事務的費用(時間外手当、臨時職員賃金、費用弁償、消耗品費、通知代) (委託料) ・大規模盛土造成地滑動崩落防止事業工事監理業務委託他 (工事請負費) ・大規模盛土造成地滑動崩落対策工事 (補助金) ・熊本県住宅耐震改修事業補助金 ・宅地耐震化推進事業(拡充事業)補助金 ・熊本地震復興基金事業(被災宅地復旧事業)補助金	1,845 108,000 232,000 8,800 1 169,950
8. 4. 3 住宅建設費 P158	7,192	住宅建設費	・事務的費用(非常勤職員報酬、時間外手当、旅費、消耗品費) (工事請負費) ・室団地解体工事 (負担金) ・公営住宅整備事業研修会負担金他	2,363 4,800 29
8. 4. 4 熊本地震関係費 P159～P160	11,994	災害公営住宅建設事業	・事務的費用(時間外勤務、消耗品費、手数料) (負担金) ・上下水道負担金	2,958 9,036

土木部 建設課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明	
14. 2. 3 土木費国庫補助金 P26	108,625	社会資本整備総合交付金(地方道路交付金事業)	
15. 3. 5 土木費委託金 P35	795	護岸雑草処理業務のため県からの委託金 (外牧区、下町地区、中島地区、錦野地区、鳥子川区、岩坂地区、上中区)	
20. 4. 2 雑入 P42	900	立野ダム工事関係地目差補償金 900千円	
21. 1. 2 土木債 P46	132,800	地方道路等整備事業債 39,400千円 一般事業債 5,400千円 公共事業等債 70,200千円 防災対策事業債 17,800千円	
21. 1. 5 災害復旧債 P46	32,001	公共土木施設災害復旧債 1千円 公共土木施設単独災害復旧債 32,000千円	

土木部 建設課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
6. 1. 10 農道管理費 P132～133	4,869	農道管理費	調整池等の刈り払いの委託費 農道管理用機械借上料 農道を維持管理するための原材料費 農道舗装を地元で実施し、7割を補助する	1,200 620 1,000 1,960
6. 2. 3 林道新設改良費 P135～136	8,323	林道管理事業 緑資源幹線林道事業	幹線林道等の刈り払い処理等委託費 林道を維持補修するための原材料費 緑資源幹線林道賦課金 緑資源幹線林道受益者組合補助金	2,000 61 378 5,884

8. 1. 1 土木総務費 P143～144	33,659	土木総務費	職員5人分の人件費等 臨時職員賃金 道路の寄付及び部分改良用地測量業務委託費	31,815 1,044 800
8. 2. 1 道路橋梁総務費 P145～146	28,981	道路橋梁総務費	職員4人分の人件費等 道路台帳修正業務委託費 道路・河川・砂防関係各種団体負担金等	25,191 3,100 690
8. 2. 2 道路維持費 P147～148	78,014	道路維持費	町道の維持管理のための作業員賃金 町道の維持管理に必要な修繕料 登記手数料他 植樹帯の管理、調整池除草等業務 境界測量及び測量設計業務 町道等のパトロール、維持修繕のための業務 町道管理用機械借上料 補修工事他 町道維持補修原材料 用地費	1,197 8,000 1,430 19,800 2,000 7,000 3,000 29,500 2,675 2,000
8. 2. 3 道路新設改良費 P148～149	280,497	道路新設改良費	登記手数料 測量設計費 道路改良工事費 用地費 県道等負担金 補償費	675 60,500 167,000 23,000 24,175 2,000
8. 2. 4 社会資本整備総合交付金事業費 P149～150	81,905	社会資本整備総合交付金事業	登記手数料 測量設計費 道路改良工事費 用地費 補償費	2,050 39,000 20,000 17,500 3,000
8. 2. 5 熊本地震関係費 P150	41,000	熊本地震関係費	公共土木施設単独災害の測量設計費 地域防災がけ崩れ対策の測量設計費 公共土木施設単独災害復旧の工事費 地域防災がけ崩れ対策の工事費	2,000 1,000 30,000 8,000
11. 2. 1 公共土木施設災害復旧費 P209～210	5,546	公共土木施設災害復旧費	平成30年度豪雨等により町道等に被害が発生した場合の緊急対応費用 機械借上料 復旧工事費	1500 3,000

土木部 下水道課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14. 2. 2 衛生費国庫補助金 P26	3,928	合併処理浄化槽設置補助金 事業費 通常分 4,942千円×1/3 " 災害分 4,562千円×1/2
15. 2. 3 衛生費県補助金 P32	2,787	合併処理浄化槽設置補助金 事業費 通常分 4,942千円×1/3 " 災害分 4,562千円×1/4
15. 3. 3 衛生費委託金 P35	50	浄化槽権限委譲事務委託金

土木部 下水道課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
4. 1. 7 合併処理費 P118	15,035	合併処理費	消耗品 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 合併処理浄化槽設置補助金	45 14 14,976
6. 1. 9 農業集落排水費 P132	102,472	農業集落排水処理費	農業集落排水特別会計の事業費及び公債費等への一般会計からの繰出金	102,472
8. 3. 3 公共下水道費 P153	224,610	公共下水道費	公共下水道特別会計の事業費及び公債費等への一般会計からの繰出金	224,610
8. 3. 4 都市下水路費 P153	2,420	都市下水路費	中核工業団地内の調整池維持管理費	2,420

教育部 子育て支援課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
12. 1. 2 民生費負担金 P19	272,762	1 児童福祉費負担金(現年度分) 271,762千円 ・現年分 公立保育所 30,482千円 現年分の公立保育所利用者の保育料 ・現年分 私立保育所 241,235千円 現年分の私立保育所利用者の保育料 ・日本スポーツ振興センター負担金 45千円 大津保育園児の安全会費 2 児童福祉費負担金(過年度分) 1,000千円 ・過年度分 公立保育所 100千円 ・過年度分 私立保育所 900千円
12. 1. 5 教育費負担金 P20	45	1 教育費負担金 ・日本スポーツ振興センター負担金(幼稚園) 大津・陣内幼稚園児の安全会費
13. 1. 5 教育使用料 P21～22	21,705	2 幼稚園使用料 現年分 ・保育料 21,704千円 現年分の公立大津・陣内幼稚園の保育料 5 幼稚園使用料 過年分 ・保育料 1千円
13. 2. 2 民生手数料 P23	830	1 児童福祉手数料 830千円 ・病後児保育事業手数料 350千円 ・乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業手数料 20千円 ・一時保育事業手数料 40千円(大津保育園) ・延長保育事業手数料 360千円(大津保育園) ・休日保育事業手数料 60千円(大津保育園)
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P24	505,595	1 児童福祉費負担金 ・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 保育所等へ支払う給付費のうち、国庫負担金として基本額の2分の1が交付。 ①認定こども園等 107,500千円×1/2＝ 53,750千円 ②地域型保育等 107,600千円×1/2＝ 53,800千円 ③保育所等 796,090千円×1/2＝398,045千円

14. 2. 1 民生費国庫補助金 P25	78,184	1 児童福祉費補助金 78,184千円 ・子ども・子育て支援交付金 54,312千円 地域子ども・子育て支援事業に対して、国庫補助金として基本額の3分の1が交付。 ・児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 3,864千円 地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及促進を図るため、国庫補助金として2分の1が交付。 ・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金 50千円 家庭的保育者等研修事業の2分の1が交付。 ・保育対策総合支援事業費国庫補助金 19,958千円 保育士不足に伴う保育業務効率化による補助 ①保育所等における業務効率化推進事業(ICT化推進等) 500千円(補助率1/2) ②保育補助者雇上強化事業補助金(保育士資格を目指す保育補助者) 14,058千円(補助率3/4) ③保育体制強化事業補助金(保育補助者) 5,400千円(補助率1/2)
14. 2. 4 教育費国庫補助金 P27	4,351	3 幼稚園奨励費補助金 ・私立幼稚園就園奨励費 私立幼稚園保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図るために、所要経費の一部を補助。
15. 1. 2 民生費県負担金 P28	252,797	2 児童福祉費負担金 ・子どものための教育・保育給付費県費負担金 保育所等へ支払う給付費のうち、県費負担金として負担基本額の4分の1が町に交付。 ①認定こども園等 $107,500\text{千円} \times 1/4 = 26,875\text{千円}$ ②地域型保育等 $107,600\text{千円} \times 1/4 = 26,900\text{千円}$ ③保育所等 $796,090\text{千円} \times 1/4 = 199,022\text{千円}$
15. 2. 2 民生費県補助金 P31	79,992	3 児童福祉費補助金 79,992千円 ・放課後児童健全育成事業等補助金 37,852千円 学童保育に対する補助(補助率1/3) ・多子世帯子育て支援事業補助金 11,200千円 保育所入所の第3子以降の3歳未満児の保育料軽減に対する補助(補助率1/2) ・延長保育事業補助金 3,778千円 私立保育所等が開設時間を超えた保育に対する補助(補助率1/3) ・病児保育事業補助金 1,593千円 病気回復期にある児童を預かる事業に対する補助(補助率1/3) ・こんにちは赤ちゃん事業等補助金 410千円 乳児家庭全戸訪問事業等に対する補助(補助率1/3) ・子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費補助金 9,443千円 1号認定分(認定こども園等)の給付費(補助率1/2) ・地域子育て支援拠点事業補助金 4,049千円 子育て支援センター及びあぼり美咲野広場に対する補助(補助率1/3) ・一時預かり事業補助金 3,780千円 一時預かり事業に対する補助(補助率1/3) ・子育て援助活動支援事業補助金 2,833千円 ファミリー・サポート・センター事業に対する補助(補助率1/3) ・子育て短期支援事業補助金 11千円 ショートステイに対する補助(補助率1/3) ・保育対策総合支援事業費県費補助金 5,043千円 ①保育補助者雇上強化事業補助金(保育士資格を目指す保育補助者) 2,343千円(補助率1/8) ②保育体制強化事業補助金(保育補助者) 2,700千円(補助率1/4)
15. 2. 6 教育費県補助金 P34	1,080	3 幼稚園費県補助金 ・園務改善のためのICT化支援事業補助金 大津・陣内幼稚園の保育システム導入に伴う補助(補助率3/4)

20. 4. 2 雑入 P42～43	2,687	1 雑入 2,687千円 ・大津保育園給食費戻入 1,511千円 ・預かり保育手数料 777千円(大津・陣内幼稚園) ・連携中枢都市圏構想広域利用手数料 39千円 熊本市民が利用する病後児保育利用負担金 ・大津保育園太陽光売電料 360千円(30千円×12ヵ月)
20. 4. 3 過年度収入 P45	1	1 過年度収入 ・過年度教育・保育給付費負担金

教育部 子育て支援課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
3. 2. 1 児童福祉総務費 P100～103	210,198	児童福祉総務費	①職員人件費(4人) 26,109 ②時間外勤務手当(保育料徴収他) 600 ③臨時職員賃金(一般事務) 1,062 ④費用弁償(臨時職員の交通費) 48 ⑤消耗品費(コピー代、図書代他) 115 ⑥印刷製本費(保育料封筒他) 112 ⑦償還金、利子及び割引料 3	28,049
		要保護児童対策事業	精神保健福祉士を雇用し、要保護児童と家族等の相談支援及び各関係機関との連絡調整を行う。 ①臨時職員賃金 7,728 ②費用弁償(臨時職員の交通費) 96 ③消耗品費(研修会時資料代2人分) 6	7,830
		児童厚生施設等整備事業	大津小学校校区学童保育施設設計業務委託。 児童の増及び老朽化による建替え。 ※H31年度建設予定(1棟クラブ分)	5,700
		子ども・子育て支援事業	町子ども・子育て会議(年3回開催予定) ①報酬(13人) 145 ②費用弁償(13人) 86 ③食料費(会議時お茶代) 9 ②委託料(事業計画策定業務委託) 3,200	3,440
		地域子育て支援拠点事業委託	子育て中の親子が集い交流する場を提供し、情報提供・相談・講習会等を行い、子育ての不安解消を図る。 ①子育て支援センター(NPO法人みんなのおうち) 8,364 ②美咲野広場(NPOあぼり) 3,785	12,149
		家庭的保育者等研修事業委託	家庭的保育事業所従事者の資質の向上等を図るため、2市3町(熊本市・合志市・菊陽町・益城町・大津町)が共同で現任研修を実施する。	100
		障害児保育事業委託	集団保育が可能な障害のある児童の保育所への入所を促進する(障害児1人、軽度障害児14人予定)。	7,623
		子育て短期支援事業委託	児童を養育している家庭が、一時的に養育が困難になった場合に、児童福祉施設(熊本乳児院(熊本市)、熊本天使園(合志市)広安愛児園(益城町))で短期間預かる。	35
		延長保育事業委託	保護者の仕事と子育ての両立支援のため、保育所等の開所時間を越えて延長保育を実施する(1日200円、1ヶ月2,500円)。	11,336
		乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業等委託	産後6ヶ月までの家事や育児が困難な家庭を訪問し、育児や身の回りの世話や支援を保育士、看護師が行う事業(1家庭1日4時間までの10日間を限度)をNPO法人に委託。	20

		養育支援訪問事業委託	養育を支援することが特に必要と認められる児童及び保護者に対して、相談、指導、助言等の支援を行う。	180
		一時預かり事業委託	保護者の疾病などの一時的な保育ニーズに対応するため、町内の保育所で1日8時間以内の月12日間を限度に保育所に入所していない児童を預かる事業(1時間250円、1日2,000円)。	10,549
		子育てサポート事業委託	地域の活力を活用して会員間で必要な時に児童を預かり、子育ての支援を行う事業(利用料金600円の半額を町が助成)をNPO法人に委託(依頼会員683人、協力会員228人、両方会員241人計1,152人)。	10,300
		病児保育事業委託	仕事などのため家庭で保育することができない病児回復期の児童を預かる事業(1日2,000円、5時間未満1,000円)をNPO法人に委託。 ※幼保育園児は半額。	5,264
			①病児保育事業委託	5,130
			②連携中枢都市圏構想広域利用負担金	134
		子育て支援総合コーディネート事業委託	多様な子育て支援サービス等を把握し、地域や家庭への情報提供、サービス利用の援助、子育て支援関係機関のネットワークづくりを行う事業をNPO法人に委託。	500
		保育料収納事務委託	保育料収納の円滑化を図るため、私立保育園長に委託し、滞納者の納付相談、助言及び指導を行う。 ・年額48千円×私立8保育所=384千円	384
		放課後児童健全育成事業補助金	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対して、放課後及び長期休暇中等に適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図るため、放課後児童クラブ(学童保育)に運営費の一部を補助する。 ①東小・南小・大津小校区(白川保育園) ②大津北小校区(一字保育園) ③大津小・美咲野小校区(緑ヶ丘保育園) ④大津小校区(風の子保育園) ⑤大津小・室小校区(NPO法人みんなのうちに) ⑥室小校区(よろこび保育園)※開所予定	76,444
		保育所等における業務効率化推進事業補助金	ICT化推進のため、保育業務システムの購入補助。 ※平成29年4月新設「第二よろこび保育園」	750
3. 2. 4 保育給付費 P106	1,400,422	保育補助者雇上強化事業補助金	保育士の資格を目指す補助者が、保育士の補助を行うことにより業務負担を軽減し、保育士の離職防止を目的とした補助。	18,745
		保育体制強化事業補助金	清掃業務や給食の配膳等の保育に係る周辺業務を行う保育士資格を持たない補助者で保育士の業務負担軽減を目的とした補助。	10,800
		施設型給付費・地域型保育給付費等	私立保育所・認定こども園及び地域型保育(小規模保育・家庭的保育等)の入所児童数に応じて給付する費用。 財源は国庫負担金505,595千円、県費負担金・補助金272,840千円、保育料241,235千円、町一般財源380,752千円 ①私立保育所(町内8園及び広域入所他)	1,161,088
			②地域型保育事業所(小規模保育等)	118,131
			③認定こども園等(認定こども園、幼稚園分)	121,203

3. 2. 5 学童保育施設運営費 P106～107	50,165	学童保育施設運営事業費	大津小・室小・護川小・美咲野小・大津南小校区学童保育施設の指定管理委託料他(NPOみんなのうちに、社会福祉法人白川園と協定)	50,165
3. 2. 3 大津保育園費 P104～106	155,720	保育園費	保育を必要とする乳幼児を保育し、心身ともに健全な児童を育成するために事業を行っている。また、特別保育事業(障害児保育事業・延長保育事業・休日保育事業・一時保育事業・家庭的保育事業)を行っており、緊急待機児童対策として児童館を活用した分園を運営。	51,357
			保育士等の報酬他 ・非常勤職員報酬 25,919千円 (保育士20人・調理師2人) ・園医報酬 364千円(医師2人) ・臨時職員賃金 25,074千円(保育士11人)	
			・職員12人分の人件費他 ①給料・手当・共済費 77,619千円 ②時間外手当(早朝開園・延長保育) 1,773千円 ③報償費 165千円(人形劇公演等謝礼) ④費用弁償 1,110千円(交通費他) ⑤普通旅費 8千円	80,675
			・需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料・賄材料費等)	20,638
			・役務費(職員の検便、園児の検尿・電話代等)	735
			・委託料(清掃管理委託、園舎警備等)	1,098
			使用料及び賃借料、原材料 ・車等借上料 136千円(分園との交流) ・賃借料 162千円(コピー機借上料等) ・原材料費 35千円(砂場用砂他)	333
			・備品購入費(園児用椅子等)	686
			・負担金(日本スポーツ振興センター負担金等)	198
10. 4. 1 幼稚園費 P183～186	132,362	幼稚園管理費	幼稚園2園の職員11人の給料等を含む管理・運営のための経費(大津幼稚園7人・陣内幼稚園4人)。 ・職員給(11人) ・職員手当等(扶養手当・住居・時間外) ・職員共済組合負担金 ・園医・薬剤師・外国語指導補助員報酬 ・報償費(謝礼)・費用弁償(検診、交通費等) ・需用費・役務費 ・施設管理(施設設備点検・警備等)の委託料 ・使用料(コピー機借上・保育システム) ・負担金(日本スポーツ振興センター負担金)	42,416 19,626 12,887 3,047 512 88 1,994 601 73
			就園奨励補助金	17,407
			私立幼稚園振興補助金	100
			私立幼稚園入園料補助金	1,250
			・私立幼稚園新規入園者25千円×50人	

		大津幼稚園の非常勤報酬を含む管理・運営費のための経費	
		・人件費(非常勤職員8人・臨時職員2人)	14,778
		・報償費(謝礼)、旅費(普通旅費・特別旅費)	205
大津幼稚園 管理費		・消耗品費・光熱水費等の需用費	2,849
		・役務費・委託料・使用料・原材料	1,206
		・工事請負費(築山補修工事)	333
陣内幼稚園 管理費		・備品購入費(園児用椅子)	52
		・各種負担金(幼稚園会負担金等)	116
		陣内幼稚園の非常勤報酬を含む管理・運営費のための経費。	
一時預かり (幼稚園型) 事業		・人件費(非常勤職員6人・臨時職員1人)	9,995
		・報償費(謝礼)、旅費(普通旅費・特別旅費)	194
		・消耗品費・光熱水費等の需用費	1,610
		・役務費・使用料・原材料	176
		・工事請負費(網戸設置工事)	300
		・備品購入費(テレビレコーダー)	129
		・各種負担金(幼稚園会負担金等)	82
		夏期預かり実施に伴う、非常勤報酬を含む幼稚園2園の運営のための経費。	
		・非常勤職員報酬(2園2人分)	272
		・需用費(消耗品費・食糧費)	64

教育部 学校教育課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
12. 1. 5 教育費負担金 P20	1,633	日本スポーツ振興センター負担金(小中学校) 学校等の管理下における災害に対する給付を行うことを目的とし、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共済に加入するもので、児童生徒1人あたり460円の負担金を徴するもの
13. 1. 5 教育使用料 P21	1,600	学校施設使用料 学校管理外における小中学校体育館及び南小グラウンドの使用料
14. 2. 4 教育費国庫補助金 P26～27	11,541	1. 小学校費補助金 10,628千円 要保護児童援助費補助金 30千円 特別支援教育就学奨励費補助金 1,365千円 学校教育設備整備費等補助金(理科振興備品) 900千円 学校教育施設整備等国庫補助金(室小エレベーター)8,333千円 2. 中学校費補助金 913千円 要保護生徒援助費補助金 9千円 特別支援教育就学奨励費補助金 644千円 学校教育設備整備費等補助金(理科振興備品) 260千円
15. 2. 6 教育費県補助金 P33	645	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 町内7小学校の現地学習輸送費で、輸送費の1/2が補助されるもの
15. 3. 6 教育費委託金 P36	5,482	学校給食費委託金 5,482千円 県立大津支援学校への学校給食提供に伴う委託金。平成28年度の給食センターの人件費・維持管理費等の全体費用を基に、全体食数に占める支援学校の食数割合に応じて算出した額を計上。
16. 1. 1 財産貸付収入 P36	6	学校財産使用料
20. 3. 1 奨学金貸付収入 P41	1,044	奨学金返還金 奨学金を貸し付け、返済が発生する9人の返還金。貸付終了後6ヶ月から返済が発生する。返済期間は貸付期間の2倍の範囲内

20. 4. 2 雑入 P42～43	49,862	教育支援センター太陽光売電料 12千円 学校施設公衆電話料金戻入 1千円 給食センター改修に伴う給食代替弁当用保護者負担分 49,849千円
21. 1. 6 給食施設債 P47	134,100	学校教育施設等整備事業債 学校給食センター改修事業に係る教育債

教育部 学校教育課		歳出		
目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
10. 1. 1 教育委員会費 P169	1,483	教育委員会費	教育委員4人の報酬及び費用弁償と教育長の交際費などの経費	1,483
10. 1. 2 事務局費 P169～173	204,915	人件費	教育長・職員7人の給料及び共済費等	64,470
		事務局費	教育委員会事務局並びに小中学校共通に係る役務費及び委託料等	47,845
		学習支援事業	基礎学力の向上を目指し、小中学校に15人の非常勤職員を配置	29,156
		特別支援事業	特別支援学級の児童・生徒の支援を図るため非常勤職員を配置(23人及び看護師3人)	29,375
		学校生活支援事業	通常学級で支援を要する児童生徒の生活支援を図るため非常勤職員を配置(21人)	22,714
		1.学校教育人材育成事業補助金	教職員の資質向上及び授業力向上に寄与するため、講演会並びに先進校視察研修等を実施するための補助金。	1,075
		2.学校教育推進事業補助金	学校教育の推進を図るための補助 ・学校における人権教育推進費 1,334千円 ・学校スポーツクラブ費 3,000千円 ・特色ある学校推進費 1,450千円 ・進路指導対策費 60千円(中学校)	5,844
		3.大津町学校文化祭実施事業補助金	町単独で小中学校の音楽・書写・絵画関係の文化祭を開催するための補助金	70
		4.英検受験料補助金	英語検定を受験することにより、英語に関心を持ちひいては学力の向上に寄与する。 補助率:1/2	510
10. 1. 3 教育支援センター費 P174	9,877	5.海外教育交流事業補助金	町内小学校6年生20人を定員とし、台湾高雄市を訪問し、現地同世代と交流することにより、国際交流への理解を深め、グローバル人材の育成に寄与する。 補助率1/2(但し準要保護世帯児童は、全額) ※他に特別旅費 :393千円 引率教職員2名及び事務局職員 1名 消耗品 :30千円	1,216
		奨学資金貸付事業	経済的理由により修学困難な者に対する奨学金の貸付 継続貸付6人 新規貸付予定3人	2,640
10. 1. 3 教育支援センター費 P174	9,877	教育支援センター事業費	不登校、いじめの相談及び問題行動等のサポートを行うための人件費・施設管理費・事務費等 ・教育相談員6人 8,650千円 (センターに4人、中学校に2人配置) ・管理費、事務費等 1,227千円	9,877

10. 2. 1 学校管理費 (小学校) P175～178	165,927	学校管理費	・小学校7校の管理・運営のための経費	14,165
			・校医等と非常勤職員16人の報酬	22,939
			・消耗品費・光熱水費等の需用費	64,543
			・小学校施設改修等工事	3,935
			大津小学校給食室屋根設置	2,129
			美咲野小タイヤ飛び設置	274
			南小会議室エアコン設置他	301
			東小教室他引戸取替え他	1,231
			・各種検診及び施設管理等の委託・コピー機等の借上料	48,573
			・小学校7校の一般備品	7,710
			・小学校7校の図書備品	4,062
10. 2. 2 教育振興費 (小学校) P178	44,244	備品購入	・小学校7校の教材備品・理科備品の購入 電子黒板等 7台 7,665千円 タブレット端末用ソフト購入(5校分) 14,900千円 各小学校用教材備品(外国語用含む) 5,178千円 理科振興備品 1,800千円	29,543
		要保護及び 準要保護児 童就学援助 費等	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行う(特別支援教育を含む) 対象予定者 準要保護 172人(学用品費等・給食費・医療費) 特別支援 77人(学用品費等・給食費)	14,701
10. 2. 3 学校建設費 (小学校) P178	31,200	委託料	室小エレベーター設置工事等工事監理業務委託	1,200
		工事請負費	室小エレベーター設置工事及び職員室等改修工事 ※H29 3月補正(繰越)増築工事と併せて施工する。	30,000
10. 3. 1 学校管理費 (中学校) P179～182	87,110	学校管理費	・人件費含む中学校2校の管理・運営のための経費	18,132
			・校医等と非常勤職員4人の報酬	10,000
			・消耗品費・光熱水費等の需用費	28,802
			・各種検診及び施設管理等の委託・コピー機等の借上料	20,572
			・中学校施設改修工事	4,271
			大津中職員室エアコン設置	478
			大津中体育館放送設備入替	850
			大津北中手洗い場増設	2,181
			教室他照明器具整備	762
			・中学校2校の一般備品	2,380
			・中学校2校の図書備品	2,152
			・中体連出場補助金	600
			・特色ある学校づくり補助金	200
			・九州大会等出場補助金	1

10. 3. 2 教育振興費 (中学校) P182	20,225	備品購入	・中学校2校の教材備品・理科備品の購入 電子黒板等 4台 4,455千円 各中学校用教材備品 3,215千円 理科振興備品 520千円	8,190
		要保護及び 準要保護生 徒就学援助 費等	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行う(特別支援教育を含む) 対象予定者 準要保護 105人(学用品費等・給食費・医療費) 特別支援 10人(学用品費等・給食費)	12,035
10. 6. 3 学校給食費 P204～207	452,858	学校給食セ ンター管理 運営事業	町内小・中学校9校、町立幼稚園2園、県立大津支援学校1校、計12校の児童生徒及び教職員、約4,500食の学校給食を提供するための管理運営経費で、非常勤職員等を含む職員35人分の人件費や職員(7人)人件費(給与・共済費)40,254千円 給食センター運営委員会委員報酬 145千円 職員手当等15,032千円(内時間外勤務105千円) 費用弁償 998千円 非常勤・臨時職員(28人)報酬・賃金39,204千円 研修旅費16千円 需用費 消耗品費(食器・食缶用洗剤ほか) 3,868千円 燃料費(重油、ガス代ほか)6,002千円 印刷製本費(事務用封筒印刷費)101千円 光熱水費(上下水道料、電気料)9,461千円 修繕料(調理機器等修繕料)1,362千円 役務費(電話料、検便検査手数料ほか)1,378千円 委託料(給食配送業務委託ほか)148,737千円 使用料及び賃借料(印刷機借上料ほか)219千円 工事請負費(センター増築・改修)126,191千円 調理場 改修工事1式 21,165,000円 設備工事1式 4,543,000円 増築・屋根工事 建築工事1式 68,765,000円 設備工事1式 22,370,000円 計 116,843,000円 消費税 9,347,440円 合 計 126,190,440円 原材料費(施設等補修材料費)100千円 備品購入費(給食用調理機器ほか)59,766千円 負担金(郡市学校給食会ほか)24千円	452,858

教育部 生涯学習課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 1. 2 農林水産使用料 P20	220	山村広場グラウンド使用料
13. 1. 4 土木使用料 P21	14,192	杉水公園グラウンド使用料187千円、高尾野公園グラウンド使用料104千円、昭和園テニスコート使用料909千円、運動公園(球技場他、総合体育館、トレーニングルーム、弓道場)使用料12,992千円

13. 1. 5 教育使用料 P21～22	1,675	・社会教育使用料728千円 (町民交流施設360千円、矢護川コミュニティセンター264千円、野外活動等研修センター84千円、歴史・文化伝承館20千円) ・保健体育使用料:947千円 (町民グラウンド649千円、武道館51千円、町民テニスコート3千円、菊阿体育館244千円)
15. 2. 6 教育費 県補助金 P33	1,005	社会教育費補助金 放課後子供教室推進事業費補助金336千円(事業費×2/3) 学校を核とした地域の教育力強化事業補助金609千円(事業費×2/3) 地域未来塾実施事業補助金60千円(事業費×2/3)
20. 4. 2 雑入 P42～44	1,085	町史等売上、生涯学習事業参加負担金、伝承館太陽光売電、石灰及び液体ペイント販売、運動公園などの各施設の自動販売機電気料や電話代の戻し入れ等
21. 1. 5 災害復旧債 P47	43,000	一般単独災害復旧事業債(地域生涯学習施設) 地域生涯学習施設復旧工事等に係る災害復旧債
21. 1. 6 教育債 P47	23,300	一般単独事業債 (社会体育施設整備事業)

教育部 生涯学習課

歳出

目 名	予算額	事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
10. 5. 1 社会教育総務費 P185～187	42,439	社会教育総務費	職員人件費(4人)、社会教育委員会議時の報酬(9人)201千円、全国大会等出場激励金980千円、郡子ども会連絡協議会・郡市社教委連絡協議会等の負担金111千円等	32,839
		生涯学習推進事業	生涯学習や家庭教育を推進するための生涯学習推進事業(キャンプ、親子ふれあい事業、乗馬教室等)及びPTAや学校で主催する家庭教育学級講座及び町内小中学校で実施する学校支援地域本部事業や放課後に勉強や文化活動等を実施する放課後子ども教室を運営するための学習アドバイザー・コーディネーター等、地域未来塾の講師謝礼1,848千円、生涯学習情報誌発行印刷費3,564千円(2色刷)等	6,272
		社会教育関係団体育成費	社会教育団体活動の育成や子どもの健全育成支援などの負担金及び補助金(青少年育成町民会議負担金、町子ども会連絡協議会補助金、町PTA連絡協議会補助金)	1,000
		社会教育指導員設置事業	社会教育(青少年育成、文化活動等)を推進する社会教育指導員(2人)報酬2,232千円等	2,328
10. 5. 6 生涯学習施設運営費 P194～196	11,938	町民交流施設運営費	町民交流施設の維持管理の経費。光熱水費1,800千円、警備委託58千円、管理業務委託3,799千円、清掃委託1,490千円、エレベーター保守点検委託619千円、自動券売機リース161千円等	9,104
		矢護川コミュニティセンター費	矢護川コミュニティセンターの維持管理の経費 光熱水費732千円、グラウンド・敷地の除草や清掃等の委託料394千円等	1,394
		野外活動等研修センター費	野外活動等研修センターの維持管理の経費。光熱水費608千円、グラウンド・敷地の除草や清掃等の委託料394千円等	1,440

10. 5. 9 熊本地震関係費 P199	80,387	地域生涯学習施設等復旧事業費補助金	熊本地震により被災した地域生涯学習施設等復旧事業に対する補助金 施設等の建替・修理・改修・用地整備・備品購入(90%補助)予定18箇所	45,000
		地域コミュニティ施設等再建支援事業	熊本地震により被災した地域のコミュニティの場として長年利用されてきた施設等の復旧支援事業。臨時職員賃金1,058千円、地域コミュニティ施設等再建支援事業費補助金34,000千円(50%補助、予定8箇所)等	35,387
10. 5. 4 文化振興費 P191~193	10,242	文化振興総務費	文化財保護委員会会議報酬(6人)67千円、歴史教室等講師謝金110千円、歴史教室等消耗品100千円、県文化財保護協会負担金30千円等	682
		文化財保存整備費	史跡カルタ増刷497千円、文化財説明板等修理171千円、県指定文化財史跡(無田原遺跡、天神森の棕)の清掃等を地元区への委託費2区×100千円	868
		文化芸術振興費	町の文化関係団体への補助金、文化協会450千円や不知火顕彰会190千円、梅の造花保存会190千円、矢護川年季祭実行委員会500千円	1,330
		埋蔵文化財費	埋蔵文化財包蔵地に開発申請があった場合の調査試掘(5日分)に係る作業員賃金62千円、重機等借上料587千円等	650
		江藤家住宅整備事業	平成17年に指定された国重要文化財の江藤家住宅の現場公開時の経費13千円、公開支援業務委託302千円、保存管理費等補助890千円、改修工事等補助5,507千円	6,712
10. 5. 5 文化施設運営費 P193~194	4,516	文化財学習センター費	文化財学習センターの維持管理の経費 光熱水費150千円、施設清掃委託料202千円等	386
		歴史・文化伝承館費	歴史・文化伝承館の維持管理費等の経費。非常勤職員報酬(2人)2,091千円、消耗品費250千円、光熱水費480千円、電話・Fax等210千円、自動ドア点検・警備委託料、管理等業務委託料1,012千円等	4,130
10. 6. 1 保健体育総務費 P200~202	38,150	保健体育総務費	・委員報酬及び非常勤職員2名 2,992千円・職員人件費4名、職員手当等25,105千円・報償費:教室及び指導者講習会講師謝礼 78千円・旅費:委員費用弁償他 1,473千円・消耗品費:コピー代、郡体開催他410千円・食糧費:研修時土産代 5千円・役務費:スポーツ保険、相撲まわしクリーニング 100千円・委託料:行政バス運転 34千円・使用料及び賃借料:コピー機借上 10千円	30,207
		スポーツ振興負担金及び補助金	各種スポーツ団体の育成支援及び町民総スポーツ運動推進のための大会開催等への負担金や補助金 ・負担金:郡市体育協会他 683千円、・補助金:各種団体補助(主に体育協会)及び大会開催補助(ジョキングフェスティバル・スポーツレクリエーション祭) 6,729千円	7,412
		スポーツ団体歓迎等事業	スポーツキャンプや大規模な大会開催時に歓迎等を行う経費 ・報償費:来町記念品(地元特産品)他 120千円、・消耗品費:歓迎看板・県民体育祭特別大会等 198千円	318

		ふれあいスポーツ事業費	初心者を対象に各種教室等を開催する経費 ・報償費: 講師謝礼 38千円、・消耗品費: バランスボール他 63千円、・備品購入費: スポーツライミングエンジョイホールド 112千円	213
10. 6. 2 体育施設費 P202～204	108,489	体育施設費	総合体育館、武道館及びテニスコート等の利便性を向上させ、利用者の健康づくりや技術力向上に役立つ施設の維持管理等経費 ・消耗品費: 体育施設管理運営用879千円、・燃料費: プロパンガス代242千円、・印刷製本費: 各種申請書85千円、・光熱水費: 町民グラウンド、運動公園他電気代及び上下水道代15,164千円、・修繕料: トレーニング機器修理他470千円、・役務費: 電話代、手数料: 防火設備・建築物・自動ドア・受水槽清掃他1,281千円、・委託料: 各種保守点検、日直管理委託、トレーニングルーム運営委託、アリーナ床下点検、地中熱換気システム点検他23,436千円、・使用料: 自動券売機、・トレーニング機器他1,555千円、・工事請負費: 町民グラウンド駐車場整備工事31,104千円・負担金: 県体育施設協会 10千円	74,226
		運動公園管理費	運動公園等の利便性を向上させ、利用者の健康づくりや技術力向上に役立つための施設の維持経費等の経費 ・報酬費: 非常勤職員1名 1,725千円、・職員手当: 時間外勤務手当 172千円、・賃金: 芝更新作業293千円・旅費: 費用弁償24千円・消耗品費: 肥料、砂、除草剤他 12,057千円、・燃料費: ガソリン軽油他469千円、・修繕料: 管理機械他1,871千円、・役務費: 芝かす処分他2,182千円、・委託料: 刈払い、剪定、日直管理委託他10,319千円、・使用料: 管理機械等借上げ5,071千円、・原材料費: 砂利他 80千円	34,263

教育部 公民館

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 1. 5 教育使用料 P21	5,500	社会教育使用料 公民館使用料 2,000千円 文化ホール使用料 3,500千円
16. 1. 1 財産貸付収入 P36	370	土地建物貸付収入 生涯学習センター、大津地区公民館分館敷地等貸付収入
20. 4. 2 雑入 P43～44	1,919	公民館講座、初級パソコン教室等の参加負担金、自動販売機の電気代戻入、太陽光売電料等

教育部 公民館

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
10. 5. 2 公民館費 P187～189	27,411	公民館管理費	中央公民館及び公民館分館の維持管理等の経費で光熱水費1,632千円、清掃管理などの委託料5,049千円等	7,704
		公民館運営費	公民館運営に伴う職員2名、非常勤職員2名の人件費、各種講座のための講師謝礼2,000千円及び文化ホール事業助成金4,500千円等	19,707

10. 5. 3 生涯学習センター費 P189～191	26,031	生涯学習センター管理費	生涯学習センターの維持管理をするための経費 光熱水費6,960千円、修繕料1,414千円、及び委託料15,716千円等	21,028
		生涯学習センター運営費	文化ホール運営において、音響、照明等に関する催しの打ち合わせ、仕込み、リハーサル、本番、後始末の作業等の委託料等	5,003

教育部 生涯学習課 図書館 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
13. 1. 5 教育使用料 P22	60	図書館使用料 図書館内の集会室及び小集会室並びに図書館敷地内の陶芸室の使用料		
17. 1. 2 教育費寄附金 P38	1	指定寄附金の収入		
20. 4. 2 雑入 P44	31	図書館コピー代 12千円 利用者の図書館資料のコピー代 図書館公衆電話料金戻入 8千円 図書館内公衆電話の電話代 図書館利用券再発行料 10千円 図書館利用券を再発行する場合の料金 図書館雑誌スポンサー広告料 1千円 雑誌の最新号にスポンサーの広告を掲載する料金		

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
10. 5. 7 図書館運営費 P196～198	67,754	図書館運営事業	職員の人件費、臨時職員の賃金、図書館協議会委員の報酬、備品購入費(陶芸窯)等施設の維持管理費及び運営費等の経費	54,782
		図書備品等購入事業	新聞12誌、雑誌約180誌、一般図書等約5,000冊、リクエスト図書約500冊、DVD約75点、CD約75点の購入及び図書館システムへの登録に必要な新刊データの使用料	12,606
		ブックスタート事業	生後7.8か月児の健診の際に、ブックスタートの説明や読み聞かせをして、対象の赤ちゃんと保護者に本に親しんでもらうために、配布する絵本等の購入経費	366

議案第32号 平成30年度大津町国民健康保険特別会計予算

住民福祉部 健康保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 一般被保険者 国民健康保険税 P8	553,514	○医療給付費分 ・現年課税分…29年中の所得に基づき課税 385,891千円(前年度比8,077千円増) ・滞納繰越分 10,000千円 ○後期高齢者支援金分 ・現年課税分…後期高齢者医療制度を支援するための保険税 114,316千円(前年度比4,296千円増) ・滞納繰越分 1,200千円 ○介護納付金分 ・現年課税分…40歳～64歳の加入者に対し課税 41,307千円(前年度比868千円増) ・滞納繰越分 800千円
1. 1. 2 退職被保険者等 国民健康保険税 P8～9	5,456	○医療給付費分 ・現年課税分…29年中の所得に基づき課税 3,426千円(前年度比9,314千円減) ・滞納繰越分 100千円 ○後期高齢者支援金分 ・現年課税分…後期高齢者医療制度を支援するための保険税 1,023千円(前年度比2,773千円減) ・滞納繰越分 10千円 ○介護納付金分 ・現年課税分…40歳～64歳の加入者に対し課税 867千円(前年度比2,228千円減) ・滞納繰越分 30千円
2. 1. 1 督促手数料 P10	150	国保税の督促状発送に係る手数料 (督促状1通につき80円を徴収) 80円×1,875件＝150千円
3. 1. 1 災害臨時特例補 助金 P10	1	東日本大震災や熊本地震等の大規模災害により、保険税及び一部負担金の減免を実施した場合、保険者の負担増額分を国が補助するもの。
3. 1. 財政調整交付金 P10	0	○廃目 国保の都道府県単位化に伴い、平成30年度から都道府県に交付されるため。
3. 1. システム開発費 等補助金 P10	0	○廃目 国保の都道府県単位化に必要なシステム改修等に対する補助で、平成29年度までに必要なシステム整備が完了するため。
3. 療養給付費等負 担金 P11	0	○廃項 国保の都道府県単位化に伴い、平成30年度から都道府県に交付されるため。
3. 共同事業負担金 P11	0	○廃項 国保の都道府県単位化に伴い、共同事業が廃止されるため。
3. 特定健康診査等 負担金 P11	0	○廃項 国保の都道府県単位化に伴い、平成30年度から都道府県に交付されるため。

4. 1. 1 保険給付費等交付金 P11	2,139,411	国保の都道府県単位化に伴い、新たに創設された県交付金で、保険給付費や保健事業等に対し交付されるもの。 ○普通交付金 2,090,382千円 市町村が支払う保険給付額の全額が県から交付されるもの。 ○特別交付金 49,029千円 市町村が行なう保健事業への支援や、結核や精神病に係る保険給付が多額である場合等の特別な事情を考慮して県から交付されるもの。
4. 1. 財政調整交付金 P11	0	○廃目 国保の都道府県単位化に伴い、平成30年度から保険給付費等交付金に編入されるため。
4. 共同事業負担金 P12	0	○廃項 国保の都道府県単位化に伴い、高額医療費共同事業(県負担:市町村拠出金の1/4)が廃止されるため。
4. 特定健康診査等負担金 P12	0	○廃項 国保の都道府県単位化に伴い、平成30年度から保険給付費等交付金に編入されるため。
6. 1. 1 一般会計繰入金 P12～13	217,475	国民健康保険制度の安定化を図るため、国保税の軽減分と出産育児一時金支給額の3分の2、その他総務管理費の事務費等の法定内繰入金
7. 1. 1 繰越金 P13	92,000	前年度からの繰越見込額
7. 1 療養給付費等交付金繰越金 P14	0	○廃目 国保の都道府県単位化に伴い、平成30年度から都道府県に交付されるため。
9. 3 雑入 P15	3,004	第三者納付金及び出産費資金貸付金の戻入金等
療養給付費等交付金 P16	0	○廃款 国保の都道府県単位化に伴い、平成30年度から県に交付されるため。
前期高齢者交付金 P16	0	○廃款 国保の都道府県単位化に伴い、平成30年度から県に交付されるため。
共同事業交付金 P16	0	○廃款 国保の都道府県単位化に伴い、共同事業が廃止されるため。

住民福祉部 健康保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 一般管理費 P17	10,802	一般管理費	レセプト点検の委託、レセプト共同電算委託料、パソコン保守委託料その他需用費等	10,802
1. 1. 2 連合会負担金 P18	1,463	連合会負担金	熊本県国保連合会への負担金 内訳 平等割 300千円 被保険者数割6,640人×145.03円÷963千円 広報事業等負担金 157千円 保健事業等保険者支援負担金 43千円	1,463

1. 2. 1 運営協議会費 P18	214	運営協議会費	国保運営協議会の運営に要する経費	214
1. 3. 1 趣旨普及費 P19	114	趣旨普及費	国民健康保険制度の説明用パンフレット印刷代 (保険証発行時に窓口で配布)	114
2. 1. 1 一般被保険者 療養給付費 P19	1,800,000	一般被保険者療養給付費	一般被保険者の医療費の保険者負担分(7割他)の見込額を計上	1,800,000
2. 1. 2 退職被保険者等 療養給付費 P19	48,000	退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等の医療費の保険者負担分(7割他)の見込額を計上	48,000
2. 1. 3 一般被保険者 療養費 P19	12,600	一般被保険者療養費	一般被保険者の柔道整復施術料及びコルセット等治療用装具等の保険者負担分(7割他)の見込額を計上	12,600
2. 1. 4 退職被保険者等 療養費 P20	360	退職被保険者等療養費	退職被保険者等の柔道整復施術料及びコルセット等治療用装具等の保険者負担分(7割他)の見込額を計上	360
2. 1. 5 審査支払手数料 P20	5,935	審査支払手数料	県国保連合会でのレセプト審査支払に要する経費及びレセプト電算処理手数料	5,935
2. 2. 1 一般被保険者 高額療養費 P20	216,000	一般被保険者高額療養費	高額療養費は、同一被保険者が、同一月内に同一の医療機関等に支払った一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給	216,000
2. 2. 2 退職被保険者等 高額療養費 P20	13,200	退職被保険者等高額療養費	高額療養費は、同一被保険者が、同一月内に同一の医療機関等に支払った一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給	13,200
2. 2. 3 一般被保険者 高額介護合算療養費 P21	200	一般被保険者高額介護合算療養費	1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ支給	200
2. 2. 4 退職被保険者 高額介護合算療養費 P21	20	退職被保険者高額介護合算療養費	1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ支給	20
2. 3 移送費 P21～22	2	移送費	医療機関から別の医療機関へ医療を受けるための移送費として、一般、退職、それぞれ1千円を計上	2
2. 4. 1 出産育児一時金 P22	18,900	出産育児一時金	本年度被保険者出生見込数を45件とし、一件につき42万円を支給	18,900
2. 5. 1 葬祭給付費 P22～23	800	葬祭給付費	本年度被保険者葬祭見込数を40件とし、一件につき2万円を支給	800

3. 1. 1 一般被保険者医療給付費分 P23	622,411	一般被保険者医療給付費分	国民健康保険事業費納付金※の医療給付費に係る一般被保険者分 ※国民健康保険事業費納付金(医療給付費分) 市町村が支払う保険給付費の全額を県が市町村に交付するための財源として、平成30年度から県が市町村から徴収するもの。県は県全体の保険給付費の必要額の見込みを立て、市町村毎の所得水準や医療費水準を考慮して市町村毎に納付金額を算定する。	622,411
3. 1. 2 退職被保険者等医療給付費分 P23	4,222	退職被保険者等医療給付費分	国民健康保険事業費納付金の医療給付費に係る退職被保険者等分	4,222
3. 2. 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 P24	153,867	一般被保険者後期高齢者支援金等分	国民健康保険事業費納付金の後期高齢者支援金等に係る一般被保険者分 県が県全体の後期高齢者支援金等を社会保険支払基金に納付するための財源として、平成30年度から県が市町村から徴収するもの。県が行なう市町村毎の納付金額の算定方法は医療給付費分と同じ。	153,867
3. 2. 2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 P24	1,074	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	国民健康保険事業費納付金の後期高齢者支援金等に係る退職被保険者等分	1,074
3. 3. 1 介護納付金分 P24	53,762	介護納付金分	国民健康保険事業費納付金の介護納付金分 県が県全体の介護納付金を社会保険支払基金に納付するための財源として、平成30年度から県が市町村から徴収するもの。県が行なう市町村毎の納付金額の算定方法は医療給付費分と同じ。	53,762
4. 1. 1 共同事業拠出金 P25	2	共同事業拠出金	退職者医療制度該当候補者提供事業の拠出金(国保連合会)	2
4. 1. 高額医療費共同事業医療費拠出金 P25	0	高額医療費共同事業医療費拠出金	○廃目 国保の都道府県単位化に伴い、高額医療費共同事業が廃止されるため。	0
4. 1. 保険財政共同安定化事業拠出金 P25	0	保険財政共同安定化事業拠出金	○廃目 国保の都道府県単位化に伴い、保険財政共同安定化事業が廃止されるため。	0
5. 1. 1 財政安定化基金拠出金 P25～26	1	財政安定化基金拠出金	熊本県国民健康保険財政安定化基金への拠出金	1

6. 1. 1 特定健康診査等 事業費 P26～27	36,189	特定健康診 査等事業費	40歳から74歳までの国保被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に係る費用及び人間ドック(30歳以上の国保被保険者)の補助金と事務費 H28年度の見込み:特定健康診査1,560人、積極的支援30人、動機づけ支援100人、人間ドック590人 主な委託料 特定健診 1,560人×7,448円≒11,619千円 特定保健指導 100人×10,800円(動機づけ支援)+30人×32,400円(積極的支援)+270,000円(基礎額)≒2,463千円 人間ドック 590人×25,000円=14,750千円 30歳代集団検診170人×7,448円≒1,267千円	36,189
6. 2. 1 保健衛生普及費 P27	2,755	保健衛生普 及費	保健事業の趣旨普及のため、ジェネリック差額通知及び医療費通知等の経費	2,755
6. 2. 2 鍼灸施術費 P27	966	鍼灸施術費	鍼灸施術のための補助金 1,000円×80件×12月(1人年間30枚を限度)他	966
9. 1 償還金及び 還付加算金 P29	2,502	償還金及び 還付加算金	過年度の社会保険加入や修正申告により過年度分の国保税が減額となった場合の還付金2,500千円他	2,502
10. 1. 1 予備費 P30	4,842	予備費	老人福祉センター補修工事 1,100千円 WIFI設置工事 4,200千円	4,842
後期高齢者支援 金等 P30	0		○廃款 国保の都道府県単位化に伴い、平成30年度から県が支払うことになるため。	0
前期高齢者納付 金等 P31	0		○廃款 国保の都道府県単位化に伴い、平成30年度から県が支払うことになるため。	0
老人保健拠出金 P31	0		○廃款 旧老人保健制度の制度施行期間中の給付に係る医療費拠出金の経過措置が、平成29年度で終了となるため。	0
介護納付金 P32	0		○廃款 国保の都道府県単位化に伴い、平成30年度から県が支払うことになるため。	0

議案第33号 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計

経済部 農政課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 負担金 P7	942	1. 市町村負担金 【大規模林道菊池人吉線事業賦課金】 菊陽町(16.0%)243,999円、菊池市(27.9%)425,473円 合志市(14.5%)221,124円、南阿蘇村(3.4%)51,850円
2. 1. 1 財産収入 P7	13	1. 財産収入 分収林収益分収金等
3. 1. 1 繰入金 P7	582	1. 一般会計繰入金 【大規模林道菊池人吉線事業賦課金】 大津町(38.2%)582,546円
4. 1. 1 繰越金 P8	36,991	1. 前年度繰越金

経済部 農政課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 一般管理費 P9	9,269	一般管理費	特別会計の維持管理費や県行造林真木団地植栽等に伴う繰出金及び大規模林道負担金など	9,269
2. 1. 1 予備費 P10	29,259	予備費	予備費	29,259

議案第34号 平成30年度大津町公共下水道特別会計予算

土木部 下水道課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 負担金 P9	10,000	下水道受益者負担金の今年度賦課面積に、一括及び分割納入並びに継続納入の見込額。(森・引水・室・吹田地区他)
2. 1. 1 使用料 P9	446,232	公共下水道使用料の見込額 現年度 直接徴収 14,200千円×12ヶ月 企業団徴収 22,736千円×12ヶ月 過年度 3,000千円
2. 2. 1 手数料 P9	304	督促手数料等 督促80円×50件 指定工事店更新等 10,000円×30件
3. 1. 1 公共下水道費 国庫補助金 P10	251,650	社会資本整備総合交付金(下水道事業)
3. 1. 2 公共下水道災害 復旧国庫補助金 P10	265	公共下水道災害復旧補助金
4. 1. 1 一般会計繰入金 P10	224,610	公共下水道事業の事業費及び公債費等への一般会計からの繰入金

5. 1. 1 繰越金 P10	8,000	前年度繰越見込額
7. 1. 1 公共下水道事業 債 P12	256,600	・公共下水道事業分 218,900千円 ・公営企業会計移行費 11,700千円 ・特別措置分 26,000千円
7. 1. 2 資本費平準化債 P12	49,200	公債費の元金に充当する起債借入額
8. 1. 1 利子及び配当金 P12	4	下水道事業基金の利子

土木部 下水道課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 総務管理費 P13～15	100,248	総務管理費	職員5人 人件費 受益者負担金納期前払報奨金 70件分 使用料徴収委託費等 各種団体負担金及び補助金 消費税 企業会計移行業務委託	35,709 3,000 20,469 2,661 15,717 11,772
1. 1. 2 事業費 P15～17	524,517	事業費	測量設計委託等 長寿命化工事等実施設計業務 大津町公共下水道全体計画事業計画等見直業務 浄化センター等改築事業業務委託 管渠築造工事等 上水道管移設等費用	5,000 75,000 7,000 324,500 95,000 10,000
1. 1. 3 維持管理費 P17	192,390	維持管理費	建物共済費 浄化センター等包括的民間委託 マンホールポンプ管理包括的民間委託 包括的民間委託外部監査業務	316 171,126 20,370 500
1. 1. 4 下水道事業基金 P17	6	下水道事業 基金費	下水道事業基金の利子を積み立てる積立金	6
2. 1. 1 元金 P18	366,012	元金	地方債の元金償還	366,012
2. 1. 2 利子 P18	58,696	利子	地方債の利子償還及び一時借入金に係る利子	58,696
3. 1. 1 予備費 P19	5,000	予備費	不測の経費に対応するための費用	5,000

議案第35号 平成30年度大津町介護保険特別会計予算

住民福祉部 介護保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 第1号被保険者 保険料 P8	587,887	第1号被保険者(65歳以上)にかかる保険料の収入額を計上。 平成30年度見込 第1号被保険者数…7,408人 うち特別徴収(年金からの天引き)…6,929人 普通徴収(窓口払い・口座振替等)…479人 介護保険料月額基準額…6,750円
2. 1. 1 手数料 P8	20	介護保険料督促手数料。
3. 1. 1 介護給付費負担 金(国) P9	445,396	介護給付費歳出見込総額の国負担分20%を計上(ただし、施設給付費等については15%)。
3. 2. 1 調整交付金 P9	146,559	第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して配分される。介護給付費の歳出見込総額の5.97%を計上。
3. 2. 1 総合事業調整交 付金 P9	4,941	第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して配分される。介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業、一般介護予防事業費)の一部の5.97%を計上。
3. 2. 2 地域支援事業交 付金(国) P9	33,238	介護予防・日常生活支援総合事業の国負担分20%、包括的支援、任意事業の国負担分39%を計上。
3. 2. 4 介護保険事業費 補助金 P9	740	介護保険制度改正等システム改修事業補助金
4. 1. 1 介護給付費交付 金(基金) P10	662,835	社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者の介護保険料)を財源とする交付金。介護給付費歳出見込総額の27%定率分を計上。(平成29年度まで 28%)
4. 1. 2 地域支援事業支 援交付金(基金) P10	22,351	社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者の介護保険料)を財源とする交付金。介護予防・日常生活支援総合事業の27%定率分を計上。(平成29年度まで 28%)
5. 1. 1 介護給付費負担 金(県) P11	352,461	介護給付費歳出見込総額の県負担分12.5%を計上(ただし、施設給付費等については17.5%)。
5. 2. 1 地域支援事業交 付金(県) P11	18,688	介護予防・日常生活支援総合事業の県負担分12.5%、包括的支援、任意事業の県負担分19.5%を計上。

6. 1. 1 介護給付費繰入金(町) P11	306,868	介護給付費歳出見込総額の町負担分12.5%を計上。
6. 1. 2 地域支援事業支援交付金(町) P12	18,688	介護予防・日常生活支援総合事業の町負担分12.5%、包括的支援、任意事業の町負担分19.5%を計上。
6. 1. 3 低所得者軽減負担金繰入金 P12	4,488	第1段階層の保険料に公費を投入することにより、保険料率を0.45倍に引き下げ、低所得者の負担軽減を図る。 (国1/2、県1/4、町1/4)
6. 1. 4 その他一般会計繰入金 P12	59,912	認定調査、審査会その他介護保険事業に係る事務費、包括的支援事業の職員給与費等の繰入金。
6. 2. 1 介護給付費準備基金繰入金 P12～13	1	介護給付費や地域支援事業にかかる保険料負担分の不足に対して手当てするために繰り入れる基金。
7. 1. 1 利子及び配当金 P13	11	介護給付費準備基金の利子収入(基金現在高47,545千円)。
8. 1. 1 繰越金 P13	5,000	前年度からの繰越見込額を計上。
9. 3. 1 介護予防サービス計画費収入 P14	8,256	地域包括支援センターで行う要支援者に対するケアプラン作成の収入。

住民福祉部 介護保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 一般管理費 P15～16	5,576	一般管理費	介護保険事務に必要な需用費、委託料(介護保険制度改正等システム改修委託)等を計上。	5,576
1. 2. 1 賦課徴収費 P16	1,082	賦課徴収費	介護保険料の賦課徴収に要する経費で、主に納付書の印刷・郵送料を計上。	1,082
1. 3. 1 介護認定審査会費 P17	8,590	介護認定審査会費	地方自治法に基づき菊池広域連合に介護認定審査会を設置しており、それに伴う負担金・通信運搬費等を計上。	8,590
1. 3. 2 認定調査等費 P17～18	17,012	認定調査等費	介護認定調査員の報酬、主治医の意見書料、更新手続き及び結果通知の通信運搬費等を計上。	17,012

1. 4. 1 計画策定等委員会費 P18	42	計画策定等委員会費	地域包括支援センター・地域密着型サービスに関する運営委員会に要する報酬等を計上。	42
2. 1. 1 介護サービス等諸費 P19	2,399,525	介護サービス等諸費	介護保険サービスの費用から利用者の自己負担1～2割を除いた残りの8～9割分を給付費として計上。主な項目は居宅サービス給付費、地域密着型サービス給付費、施設サービス給付費等。	2,399,525
2. 2. 1 その他諸費 P19	2,602	その他諸費	介護保険サービス事業者が提出する介護給付費請求書の審査・支払・データ入力等にかかる手数料(熊本県国民健康保険団体連合会に委託)	2,602
2. 3. 1 高額介護サービス等費 P20	46,930	高額介護サービス費	介護サービス利用者が支払った1割の負担額が世帯合計で1ヶ月44,400円を超えた場合にその超えた分の払戻。低所得者には別に軽減された上限額(15,000円・24,600)を設定。	46,930
2. 4. 1 高額医療合算介護サービス等費 P20	6,472	高額医療合算介護サービス費	介護サービス利用者が支払った医療と介護の負担額が世帯合計で年67万円を超えた場合にその超えた分の払戻。低所得者には別に軽減された上限額(56万円)を設定。平成30年8月からは、高額所得者には別の上限額(212万円・141万円)を設定。	6,472
3. 1. 1 介護予防・生活支援サービス事業費 P21	66,939	介護予防・生活支援サービス事業費	高齢者が要介護状態とならないように、介護予防事業(訪問型サービス事業、短期集中通所型介護予防事業、通所型サービス事業)を実施するための報酬、委託料費、負担金等を計上。	66,939
3. 1. 2 介護予防ケアマネジメント事業費 P21～22	4,329	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを利用する事業対象者、要支援1・2の方のケアマネジメントプラン等を作成する介護支援専門員の賃金、委託料等を計上。	4,329
3. 2. 1 一般介護予防事業 P22～23	11,510	一般介護予防事業	65歳以上の方の介護予防事業(3B体操、太極拳、介護予防健診、介護予防型ミニデイ事業、まごころ生活支援事業、介護予防フットケア、地域介護予防活動事業、新規事業で住民主体の通いの場づくり支援事業)を実施するための報償費、委託料を計上。	11,510
3. 3. 1 包括的支援事業 P23～25	64,055	包括的支援事業	包括支援センター運営分と社会保障充実分(在宅医療・介護連携推進、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、地域ケア会議推進事業)の報償費、委託料、負担金等を計上。	64,055
3. 3. 2 任意事業 P25～27	14,766	任意事業	介護相談員派遣事業、認知症サポーター養成、ほっとライン体制整備事業、食の自立支援事業、家族介護用品支給事業等、高齢者の在宅生活を支援する事業にかかる委託料、扶助費等を計上。	14,766
4. 1. 1 介護給付費準備基金積立金 P27	12	介護給付費準備基金等積立金	介護給付費準備基金(現在高47,545千円)から発生する利子の積立。	12

5. 1. 1 第1号被保険者 保険料還付金 P27	100	第1号被保 険者保険料 還付金	過年度分に係る介護保険料の払戻金を計上。	100
6. 1. 1 予備費 P29	28,848	予備費	介護給付費等の緊急な経費に対応するために予備費を 設置。	28,848

議案第36号 平成30年度大津町農業集落排水特別会計予算

土木部 下水道課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 農業集落排水事業費分担金 P7	160	現年度 継続分 60千円 過年度 100千円
2. 1. 1 使用料 P7	29,500	矢護川、杉水、平川、錦野地区の使用料 現年度 直接徴収分 2,450千円×12ヶ月=29,400千円 過年度 100千円
2. 2. 1 手数料 P7	4	督促手数料等 80円×50件
3. 1. 1 一般会計繰入金 P8	102,472	農業集落排水特別会計への一般会計からの繰入金
4. 1. 1 繰越金 P8	5,000	前年度繰越見込額
6. 1. 1 利子及び配当金 P9	29	農業集落排水事業運営基金の利子
8. 1. 1 農林水産業費国庫補助金 P10	6,000	農山漁村地域整備交付金

土木部 下水道課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 総務管理費 P11	829	総務管理費	保険料他 消費税	124 705
1. 1. 2 農業集落排水事業費 P11～12	8,640	農業集落排水事業費	使用料及び賃借料 管路施設等修繕 機能診断業務 路面復旧等工事 アスファルト合材他の原材料	100 1,000 6,300 1,000 200
1. 1. 3 維持管理費 P12	32,734	維持管理費	需用費 光熱水費等 役務費 通信運搬・手数料等 矢護川・錦野・杉水浄化センター等の運転管理費	13,048 10,326 9,360
1. 1. 4 農業集落排水事業基金 P12	31	農業集落排水事業基金費	農業集落排水事業運営基金の利子を積み立てる積立金	31
2. 1. 1 元金 P13	67,224	元金	地方債の元金償還	67,224
2. 1. 2 利子 P13	28,710	利子	地方債の利子償還及び一時借入金に係る利子	28,710
3. 1. 1 予備費 P14	5,000	予備費	不測の経費に対応するための費用	5,000

議案第37号 平成30年度大津町後期高齢者医療特別会計予算

住民福祉部 健康保険課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 特別徴収保険料 P7	117,860	均等割額47,900円、所得割率9.26%を基に広域連合において算定 大津町の後期高齢者医療被保険者の保険料の特別徴収対象者を52.73%と して計上
1. 1. 2 普通徴収保険料 P7	106,056	均等割額47,900円、所得割率9.26%を基に広域連合において算定 大津町の後期高齢者医療被保険者の保険料の普通徴収対象者を47.27%と して計上
4. 1. 1 事務費繰入金 P8	2,372	後期高齢者医療の事務を行うために一般会計から繰入 (一般管理費のほか主なものは保険料徴収事務に係る事務費)
4. 1. 2 保険基盤安定 繰入金 P8	78,945	保険料の軽減分として県負担分3/4、町負担分1/4を繰入
4. 1. 3 保険事業等 繰入金 P8	2,006	○鍼灸施術補助繰入金 1,006千円 (鍼灸施術補助に対する費用を繰入) ○人間ドック補助繰入金 1,000千円 (人間ドック委託に対する費用を繰入)
5. 1. 1 繰越金 P9	1,000	前年度からの繰越見込額
6. 4. 1 後期高齢者医療 広域連合受託事 業収入 P10	5,585	○後期高齢者の健康診査の受託に対する広域連合からの委託料5,537千円 (受診見込み被保険者603人の健診費用及び事務費等) ○歯科検診の医療機関への委託料 48千円 (歯科検診の受診見込みは健康診査の10%)
6. 5. 3 雑入 P10	1,500	熊本市後期高齢者医療広域連合より補助される後期高齢者医療長寿・健康 増進事業補助(人間ドック)分 100人×15,000円

住民福祉部 健康保険課 歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 一般管理費 P12	1,481	一般管理費	共同電算回線使用料、各種通知用郵便代及び後 期高齢者医療の事務を行うための需用費等	1,481
1. 2. 1 徴収費 P12～P13	891	徴収費	保険料徴収のための納付書等の印刷製本費及び 納付書送付用の郵便代等	891
2. 1. 1 後期高齢者医療 広域連合納付金 P13	302,860	後期高齢者 医療広域連 合納付金	被保険者が納付した保険料223,515千円、基盤安 定負担金78,945千円及び滞納繰越分保険料400千 円	302,860
3. 1. 1 健康診査費 P13～14	8,430	健康診査費	被保険者のうち、健康診査受診見込者数603人分 の費用、歯科検診受診見込者10人分の費用、健 診委託料4,635千円、人間ドック委託料2,500千円、 通信運搬費等	8,430
3. 1. 2 鍼灸施術費 P14	1,006	鍼灸施術費	○鍼灸施術のための補助金 1,000千円 1,000円×1,000人(1人年間30枚を限度) ○需用費 6千円(鍼灸券用紙代)	1,006

4. 1. 1及び2 償還金及び 還付加算金 P15	105	償還金及び 還付加算金	年度末の死亡に伴い年度内に還付の確認ができない年金特徴の保険料や過年度の修正申告により過年度分の保険料が減額となった場合の還付金	105
5. 1. 1 予備費 P15	672	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	672

議案第38号 平成30年度大津町工業用水道事業会計予算

工業用水道課

収益的収入

目 名	予算額	収入予算の主な説明		
1. 1. 1 給水収益 P説1	61,260	水道料金 中核工業団地の給水企業8社に、日量3,400m ³ の給水を行います。 併せてメーター使用料を計上しています。		
1. 1. 2 その他の営業収 益 P説1	1	給水収益以外の営業収益に備えるものです。		
1. 2. 1 受取利息及び配 当金 P説1	10	定期預金の利息を計上しています。		
1. 2. 2 長期前受金戻入 P説1	1,506	受け入れ済みの補助金を収益化するものです。		
1. 2. 3 雑収益 P説1	1	預金利息、長期前受金戻入及び消費税還付金以外の営業外費用に備える ものです。		
1. 2. 4 消費税還付金 P説1	1	消費税還付金が発生した場合に備えて計上しています。		

工業用水道課

収益的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 原水費 P説1	33,058	委託料 修繕費 動力費 受水費 その他	電気計装設備の保守点検業務委託等 機器の取替修繕 ポンプ運転に伴う電気代等 水道企業団からの緊急用受水費 通信運搬費、手数料、材料費、用地費等	3,551 3,000 21,650 4,374 483
1. 1. 2 配水及び給水費 P説1	1,100	備消耗品 費、賃金	メーター購入及び取替に係る作業員賃金を計上し ています。	1,100
1. 1. 3 総係費 P説1	10,186	給料、手 当、法定福 利費他	職員1人分の給料、手当及び法定福利費、電算シ ステム使用料、各種負担金等を計上しています。	10,186
1. 1. 4 減価償却費 P説2	8,782	有形固定資 産減価償却 費	固定資産の減価償却費を計上しています。	8,782
1. 1. 6 その他営業費用 P説2	1		その他の営業費用に備えるものです。	1

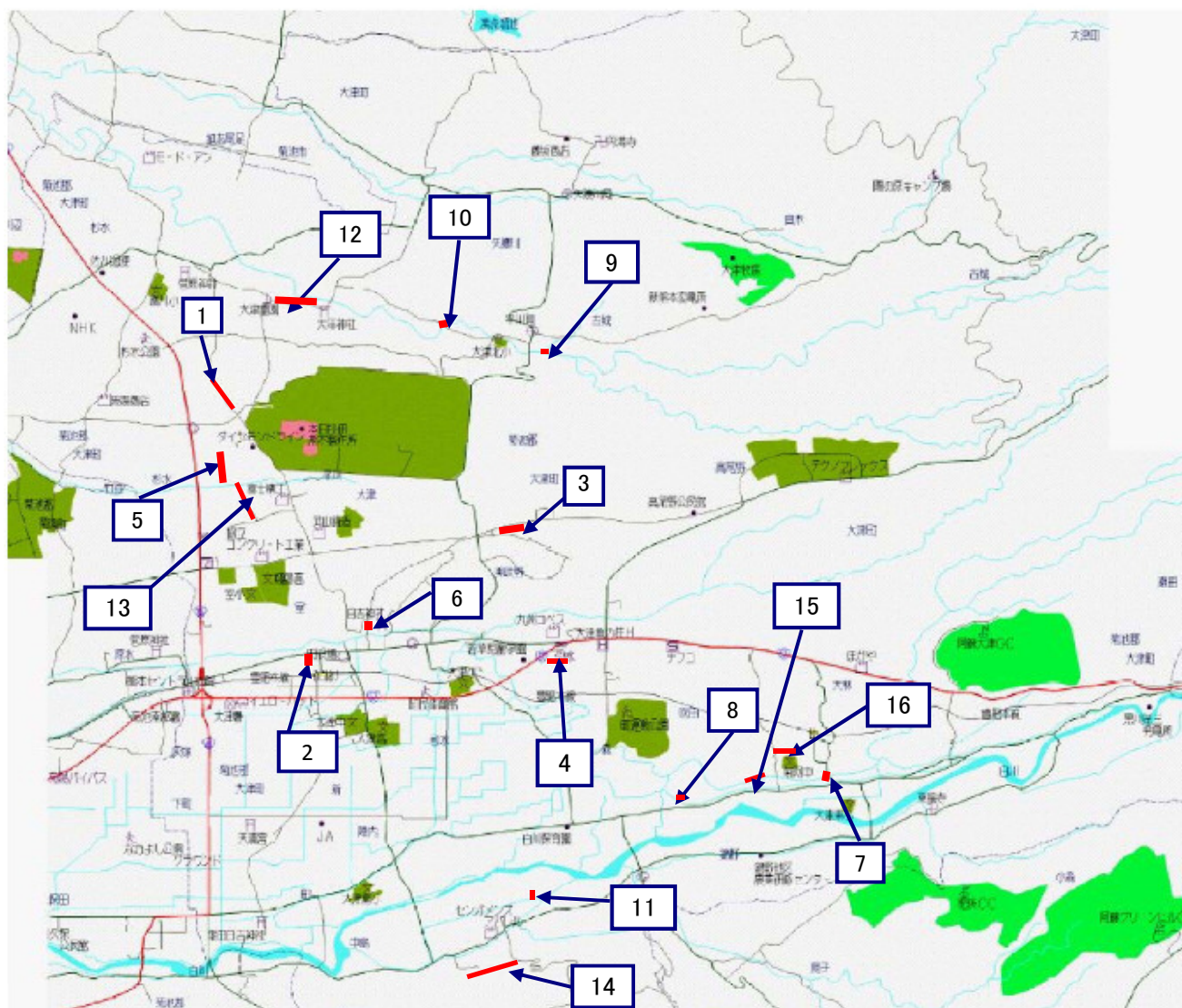
1. 2. 1 支払利息及び企業債取扱諸費 P説2	134	企業債利息	3本の企業債の償還に係る利息を計上しています。	134
1. 2. 2 消費税及び地方消費税 P説2	3,500	消費税	給水収益に係る消費税を計上しています。	3,500
1. 2. 3 雑支出 P説2	1		その他の営業外費用に備えるものです。	1
1. 4. 1 予備費 P説2	3,000		不測の経費に対応するために計上しています。	3,000

工業用水道課

資本的支出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 工業用水道建設改良費 P説2	86,606	工事請負費、委託料 他	第4取水さく井工事に伴う工事費及び業務委託費等です。	86,606
1. 2. 1 企業債償還金 P説2	1,726	企業債償還金	3本の企業債の償還金を計上しています。	1,726
1. 3. 1 予備費 P説2	5,000		不測の経費に対応するために計上しています。	5,000

平成30年度 建設課事業予定箇所 【整備・改良関係】



NO	路線名	NO	路線名
1	町道杉水水迫線	9	愛林橋
2	町道桜町57号線	10	御所原橋
3	大津地内道路(美咲野北)	11	迫1号橋
4	引水地区道路	12	町道猿渡線
5	杉水地内道路(本田南取付	13	(仮称)町道室工業団地2号線
6	鶴口橋	14	(仮称)町道岩坂南2号線
7	六里木橋	15	町道瀬田駅吹田線
8	谷橋	16	町道菊阿中学校通1号線他

平成30年度 建設課事業予定箇所一覧【整備・改良関係】

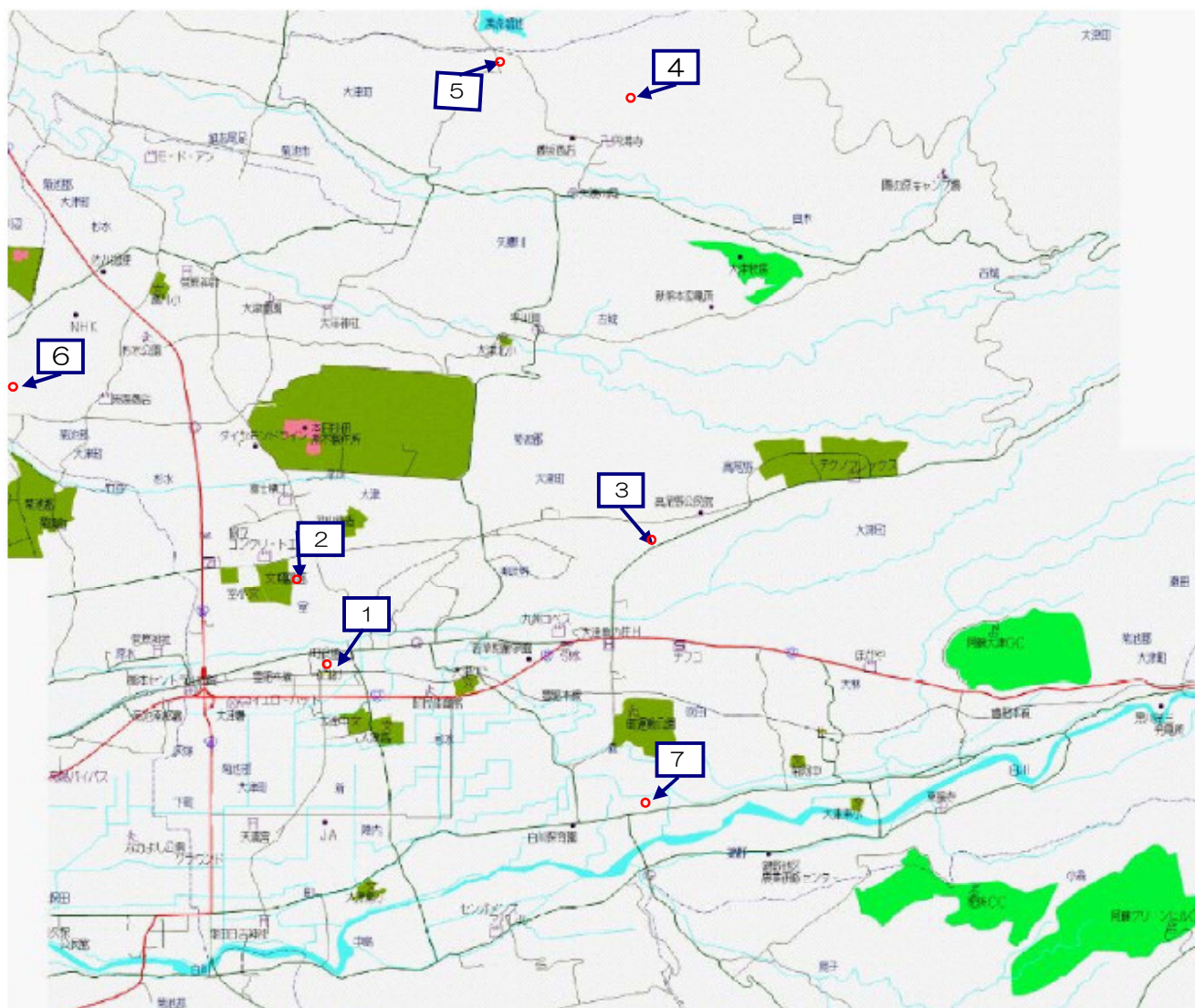
NO	路線名	場所	事業概要	該当する項目			
				工事	委託	用地	補償
1	町道杉水水迫線	平川・杉水	○そよ風台から源場水迫線までの拡幅改良 L=400m W=7m		○		
2	町道桜町57号線	室	○歩道設置 L=50m			○	
3	大津地内道路	大津	○側溝、舗装整備(美咲野北) L=330m		○		
4	引水地内道路	引水	○拡幅改良 L=190m W=6m			○	
5	杉水地内道路	杉水	○道路新設(本田技研325号線取付) L=200m		○		
6	【道路ストック】鶴口橋	大津	○橋梁架替 L=7m	○	○	○	○
7	【道路ストック】六里木橋	大林	○橋梁架替 L=7.4m	○			
8	【道路ストック】谷橋	吹田	○橋梁補修工事	○			
9	【道路ストック】愛林橋	平川	○橋梁詳細設計		○		
10	【道路ストック】御所原橋	平川	○橋梁詳細設計		○		
11	【道路ストック】迫1号橋	岩坂	○橋梁詳細設計		○		
12	町道猿渡線	平川	○拡幅改良 L=50m W=7m	○		○	
13	(仮称)町道室工業団地2号線	室	○拡幅改良 L=400m W=6m		○		
14	(仮称)町道岩坂南2号線	岩坂	○拡幅改良 L=500m W=6m		○	○	○
15	町道瀬田駅吹田線	吹田・大林	○拡幅改良 L=600m W=6m		○		
16	町道菊阿中学校通1号線他	大林	○拡幅改良 L=240m W=5m		○		

※事業箇所は予定のため、用地関係などの諸事情により事業中止になる場合や、

位置や延長・幅員などについて変更になる場合があります。

【用語の解説】 L=延長 W=幅員

平成30年度 建設課事業予定箇所 【維持・補修関係】



No.	路線名	No.	路線名
1	室地内里道舗装工事	11	
2	室新生町東里道舗装補修工事	12	
3	高尾野地区里道舗装補修工事	13	
4	開拓2号線道路補修工事	14	
5	湯舟片俣線道路補修工事	15	
6	桜丘地区内水路工事	16	
7	吹田森線防護柵設置工事	17	
8		18	
9		19	
10		20	

平成30年度 建設課事業予定箇所一覧 【維持・補修関係】

NO	路線名等	行政区等	事業概要
1	室地内里道舗装工事	駅通	舗装補修工事 L=100m
2	室新生町東里道舗装補修工事	室北	舗装補修工事 L=100m
3	高尾野地区里道舗装補修工事	高尾野	舗装補修工事 L=70m
4	開拓2号線道路補修工事	護東	舗装補修工事 L=100m
5	湯舟片俣線道路補修工事	片俣	舗装補修工事 L=300m
6	桜丘地区内水路工事	桜丘	水路整備工事 L=20m
7	吹田森線防護柵設置工事	吹田	ガードパイプ取替整備工事 L=60m
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

※事業箇所は予定のため、用地関係などの諸事情により事業中止になる場合や、位置や延長・幅員などについて変更になる場合があります。

【用語の解説】

L=延長

W=幅員